

平成 26 年三重県議会定例会
総務地域連携常任委員会説明資料
目 次

◎所管事項

- 1 「『平成 26 年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 「事業改善に向けた有識者懇話会」での意見について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 三重県総合交通ビジョン（中間案）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 4 「三重県地域づくり推進条例」第 5 条に基づく地域づくり実施状況報告（平成 25 年度）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 5 「美し国おこし・三重」の取組にかかる成果の検証について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 6 「三重県スポーツ推進条例（仮称）」最終案について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- 7 「三重県スポーツ推進計画（仮称）」の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
- 8 第 76 回国民体育大会の開催準備について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
- 9 県営陸上競技場の改修に伴う五十鈴公園の管理について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
- 10 南部地域活性化プログラムの取組状況及び熊野古道世界遺産登録 10 周年事業について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
- 11 指定管理者が行う公の施設の管理状況報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
- 12 三重県立熊野古道センターに係る指定管理候補者の選定過程の状況について・・ 123
- 13 審議会等の審議状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129

○ 別冊資料

- （別冊 1） 三重県総合交通ビジョン（中間案）
- （別冊 2） 「三重県スポーツ推進条例（仮称）」新旧対照表（中間案→最終案）
- （別冊 3） 「三重県スポーツ推進条例（仮称）」最終案

平成 26 年 10 月 6 日
地域連携部

1 『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答について

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
242	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	国民体育大会については目先の得点だけを求めるのではなく、トップアスリートや指導者の県内定着、未普及競技の育成・強化など、全体的なスポーツの推進を進める中で必要となる取組についてもしっかりと取り組まれない。	<p>本県アスリートの競技力の向上については、競技団体等とも十分な意見交換を行うとともに、競技力向上対策本部の中に専門委員会を設置するなど取組を進めているところです。</p> <p>今後、平成33年の国民体育大会での天皇杯、皇后杯の獲得だけでなく、大会終了後も本県アスリートが活躍しつづけることで、県民に夢や感動を届けられるよう、国民体育大会の本県開催に向けてさらに取組を進めていきます。</p>
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	地籍調査はまちづくりの基本であることから、1対1対談の活用、市町に対する支援の在り方の検討、地域におけるさらなる制度の周知等を進め、地籍調査が早期に市町で実施されるよう取り組まれない。	<p>市町の地籍調査への取組姿勢は、首長の考え方に大きく左右されるため、1対1対談の機会に知事から理解を求めています。また市町への補助や研修会を実施しているほか、現在休止している市町へ再開を促しています。体制に余裕がない場合は、外部委託のさらなる活用をお願いしています。</p> <p>今後、震災後の復旧・復興を迅速に行うためには地籍調査を実施しておくことが必要であることから、津波浸水想定地域での地籍調査の拡大を重点的に進めていきます。</p>

2 「事業改善に向けた有識者懇話会」での意見について

施策354：水資源の確保と土地の計画的な利用

基本事業	事務事業	ご意見
1 35401 水資源の確保と有効利用	木曾三川水源造成公社貸付金	
	2 全国長期水需給計画調査費	
3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 35402 水の安全・安定供給	3 水道事業等指導事業費	
	4 営業費用（水道事業）	
	5 業務設備及び改良費（水道事業）	
	6 北勢水道改良費	●安心・安全な水道用水の供給にとって、施設の耐震化および更新は必要であり、事業が予定通り進むよう入札不調が発生しないよう努力して頂きたい。
	7 中勢水道改良費	●安心・安全な水道用水の供給にとって、耐震化および老朽化施設の更新は必要であり、事業が予定通り進むよう入札不調が発生しないよう努力して頂きたい。
	8 南勢水道改良費	●安心・安全な水道用水の供給にとって、耐震化および老朽化施設の更新は必要であり、事業が予定通り進むよう入札不調が発生しないよう努力して頂きたい。
	9 南勢水道拡張費	●水道用水の供給は重要であり、工事の遅れがないように計画的に進めて頂きたい。
	10 長良川河口堰水源費（水道事業）	
	11 営業費用（工業用水道事業）	●予算が厳しい中、施設の長寿命化を念頭に、計画性を持って老朽化施設の更新、維持管理を実施し、適切な運用を行っていただきたい。
	12 業務設備及び改良費（工業用水道事業）	
13 北伊勢工業用水道改良費		
14 長良川河口堰水源費（工業用水道事業）		

15	国土利用計画費	●三重県国土利用計画（第四次）の管理運営において、適切な土地利用状況把握調査の実施を望むとともに、平成29年度に向けた三重県国土利用計画の検討について十分な議論を行っていただきたい。
16	土地取引届出勧告事務費	●届出制度の周知を測るための事業費だが、届出制度を知らせるためのPR活動のみではなくて、他の関連事業とタッグを組んで、一緒にPR活動をすると経済的かつ効果的である。 ●国土利用計画の適正な有用にとって必要な一定規模の土地取引の届け出について、遅延等がないように周知・広報活動を進めて頂きたい。
17	地籍調査費負担金	●地籍調査が他県と比べ大変に遅れているため、積極的にその必要性を実施する市町に理解されるよう努めて頂きたい。また、平成27年度には目標である三重県内の29市町すべてで実施されることを希望する。
18	35403 土地の基礎調査の推進 地籍調査協会等負担金	●地籍調査の重要性を理解していただくため、市町の意識改革を促すような研修会等の実施について検討して頂きたい。
19	国土調査事業費	●広報等の活用により、広く県民に地籍調査の必要性を周知するとともに、現在休止している市町名を公表するなどして、休止市町の再開に向けた環境を、より積極的に醸成していく必要があるのではないか。 ●本調査費の活用により市町の地籍調査の実施が進展することを希望する。
20	地価調査費	
21	土地利用調査諸費	

施策に関する総括的な意見	<p>●厳しい意見になるが、一部、指標が達せられなかったことの原因の説明が、指標達成のために現状のやり方のどこを改めるのかといった視点や、指標自体の設定の妥当性も含めた見直しといった視点に乏しい部分があったように感じられた。職員としては、これまで前任者（先輩職員）が積み重ねてきた取組を否定するような、改善・見直しには踏み出しにくいといった事情も理解はできるが、これまでのやり方で十分な成果が上がっていない以上、その原因を分析し改善を図るという姿勢は、その職責を果たす上で不可欠のはずである。これを機に、仕事への臨み方を根本から見直していかれることを期待したい。</p> <p>●現行計画の指標について、県民への説明責任を果たす上での基本的な事項については、異動で担当者が替わっても分からなくならないように、しっかり文書に残すなどして引き継ぎをして欲しい。</p> <p>●水の安全・安定供給に関しては、引き続き市町とも連携して、事業を堅実に進めて行って欲しい。名古屋市上下水道局が、同市出資法人の名古屋市上下水道総合サービス(株)とともに県内の市の「上水道事業基本計画」の策定を支援している事例もあり、県にも、より積極的な市町への支援を求めたい。また、埼玉県企業局や横浜市水道局のように、専門家派遣や研修員受け入れなどにより国際貢献を図るとともに、それによって蓄積したノウハウや技術をさらに磨いていくことも検討して欲しい。</p> <p>●地籍調査の進捗に関しては、これまで、圃場整備や区画整理が地籍の把握につながってこなかったとのことであったが、現在施行中あるいは今後施行予定の区画整理事業等においては、併せて地籍調査も行っていく方針と理解してよいのであろうか。是非そうした方針で臨んでほしい。また、県内では、平成16年の台風21号による宮川流域や、平成23年の台風12号による東紀州方面などの土砂災害の復旧工事が現在進められているが、こうした災害復旧工事をはじめとする治山・治水事業に際しても、併せて地籍調査を行うことができないか、検討して欲しい。なお、地籍調査実施市町へのアンケートでは、職員の実施体制が整っていないとのことであったが、今後は、県からの技師の派遣などの形での人的支援も検討して欲しい。</p> <p>県自体の体制においても、これまでの長年の経緯(?)から、水資源の保全と併せて担当しているとの説明であったが、国土交通省の資料によると、地籍調査が進んでいる県においては、農地農村の所管課が担当しているケースが多く、これまでの県の体制で十分に進捗できてこなかったを顧みて、所管の変更も含めて検討して欲しい。</p> <p>●地籍調査は個人のトラブルの事前予防。これこそ行政の仕事と思う。本来国土の安心安全は基礎的なインフラが整っている上に築かれる。協力できない市町に十分説明得するのも仕事。（有事の際にかかるコスト負担の大きさを訴える等して）本来の行政を行ってほしい。</p> <p>●トラブルの事前予防ならば 南海トラフ等の自然災害時に予想される個人財産確定障害を予想して、面積ではなくトラブル予防と位置づけて、優先順位を決めてほしい。</p>
--------------	---

施策に関する総括的な
意見

●地籍調査の進捗状況が遅れているのは、実際事業を進めている市町の対応が遅れているためである。さらに、県には市町に対する指導命令への権限がないとのことだったので、ある意味では県が国と市町の間でかわいそうな役割を担っている状況である。市町に対して、地籍調査と他の関連事業（市町として最も優先したい事業、もしくは災害関連事業）を包括的にセットで委託することはできないか。知事から直接、市町の首長に頼んでいるとのことだが、もう少し強制力を持って進める必要がある。

●地籍調査を行うことの意義、特に災害時の復興のために役だつことをアピールするべきではないか。その意味では、災害対策、防災管理系の部署が中心となり、進めることは効果的。

●施策354に対して、地籍調査の実施面積という県民指標を立てているが、素直に理解しにくく施策と県民指標との関連性が薄い。ある意味でこのような事業というのは、資源を投入してもすぐにアウトプットが出にくいというか、見えにくいものである。

●そもそもGPSとかにその調査方法が変化しつつあり、従来の方法に比べて費用が高くなっているとのことだが、たとえばGoogleとの連携をとることはできないのか。Google earthだと衛星写真が無料で見られる。

●基本事業35401、35402の「活動指標」と、それぞれの「事務事業」との関連がわからない。

例えば、設定された活動指標は県民の満足度である。これが基本事業35401：水資源確保と有効利用という基本事業の活動指標にはならないのではないのか。

→基本事業35401：水資源確保と有効利用という基本事業には、むしろ（この例がよいかどうかは別の話だが）、三重県産ブランド水の活性化を狙うなどの事業を立てるのが素直に浮かぶことだと思う。

→たとえば、水源そのものの価値創出に取り組むことの重要性が考えられる。東京の高級スパなどでは地方の良い水を試す場が設けられており、そのような密かなブームが売上げ好調につながっている。県外に知らせる新たな取り組み策を考える努力を行うべきではないか。

●水資源の確保と有効利用について、緊急時・災害時等においてリスク分散が可能な水資源の供給・確保について必要な検討をお願いしたい。水の安心・安全供給について、施設の耐震化および更新は重要であり、適切で計画性をもって進めていただき、入札不調等で計画の遅れに至らないように努めて頂きたい。

●土地の基礎調査の推進について、地籍調査率だけにこだわるのではなく、まず休止市町を無くすことが先決であると考え。そのため対応する市町の地籍調査の必要に対する意識を高めるとともに、県民にも理解していただくことが必要で、「出来ない」のではなく「やらないといけない」という認識を持ってもらうことが必要と思う。

●三重県では新地震・津波行動計画が策定され、南海トラフを震源とする3連動地震に対する県民へ発災後の復興に向けたプロセスが示されており、平常時の県民の安心・安全な生活に加え、発災後の適切な復興に向けた取り組みにおいて、水資源および地籍等の土地の基礎調査の推進は重要な施策であると考え。この中で水資源の確保と安全・安定供給に関しては、直接人間生活に関わる問題であるため県民の理解を得やすいものの、土地の基礎調査についてはその必要性が十分理解されているとは思われない。その結果として地籍調査率が全国ワースト2位と低い結果につながっていると考えられる。

地籍が進んでいない三重県にとって、調査面積の向上を目標に掲げるだけでなく、実際に事業を進める市町に調査の必要性を理解していただき、まずは休止市町を無くすことが先決であると考え。市町へのアンケートでも、実施体制が整っていない、地域住民が地籍調査を望んでいないとの回答であるが、近い将来予想される地震等の大規模災害の発災前に調査が進捗していれば、その後の復興に向けた取り組みが取り組んでいない場合と比べ大きく異なることを、東日本大震災の事例も含め理解して頂くことが重要であると思う。また、高齢化により境界確定がますます困難になることも理解して頂くことも必要であると思う。

地籍調査の必要性について現在まで県民にあまり周知されていないように思われ、地籍調査が水資源と同様に必要性が高いことを理解して頂くため、市町職員だけでなく県民を対象に講習会等の取り組みがあっても良いと思う。また、地籍調査の実施にあたっては、災害時の状況あるいは高齢化等を考慮に入れた適切で計画的な調査計画を立案し、それに従って着実に一歩ずつ調査を進めていくことを希望する。

3 三重県総合交通ビジョン（中間案）について

1 目的

三重県総合交通ビジョン（平成 25・26 年度で策定）では、生活交通の必要性や重要性、さらにはリニア中央新幹線や高速道路の整備の進展などの新たな動向等を踏まえ、概ね 20 年先を見据えた本県の交通に関する総合的な政策の方向性を示し、安全、快適で利便性の高い交通基盤の確立を目指します。

2 策定方針

三重県総合交通ビジョン策定にあたっては、有識者や生活者を代表する方々で構成する懇話会を立ち上げ、委員の皆さまからのご意見を踏まえながら整理しています。

平成 25 年度においては、懇話会を 3 回開催し、意見聴取を行いました。また、庁内並びに市町から意見を聴き、基本方針を取りまとめてきました。

今年度も引き続き有識者等から意見を聴き取るとともに、県議会、市町並びに県民から幅広く意見をいただきながら策定作業を進めます。

3 三重県総合交通ビジョン（中間案）

第 1 章 三重県の概況（別冊 1 P1～27）

1 社会経済状況

平成 47 年（2035 年）には、県内人口は現状より 15% 減少し、75 歳以上の後期高齢者の比率は全体の 20% に達する。高齢者の交通事故（死亡）や観光入込客数は増加傾向。

2 行動目的にみる人の移動

通勤・通学では、桑名～伊勢間での移動のほか桑名～愛知県間、名張～大阪府間での移動が顕著。また、中山間地域においては、買物サービス（配達、移動販売）への高依存傾向。自家用車への高依存傾向。

3 交通基盤・サービスの状況

新名神高速道路（平成 30 年）、東海環状自動車道等による高速道路網の概成。リニア中央新幹線東京・名古屋間（平成 39 年）、名古屋・大阪間（平成 57 年）開業予定。在来鉄道、路線バスの利用はともに減少傾向。

第 2 章 三重県の交通課題（別冊 1 P29～31）

1 県民の日常生活を支える交通に対する課題

- ・地域ぐるみで支えないと生活交通の維持が困難。
- ・観光地および施設周辺の局地的な渋滞の解消はハード整備のみでは限界。

- ・マイカーへの過度の依存から脱却し、環境や健康の観点からも交通のあり方や使い方を見つめ直す必要性。
 - ・公共交通を支える人材の不足。
- 2 交流や経済活動を支える交通に対する課題
 - ・公共交通の維持、道路整備による地域間交通ネットワーク機能の確保、ミッシングリンクやボトルネックの解消。
 - ・リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期全線整備や県内駅の早期決定。
 - ・広域交通結節点となるリニア駅、空港等への県内各地からのアクセス交通の確保および空港の機能強化。物流拠点港湾としての四日市港の機能強化。
 - 3 安全・安心な交通に対する課題
 - ・高齢社会に向けた交通バリアフリー化等による安全・安心な移動の確保。
 - ・災害に強い交通施設の確保とともに計画的な維持管理。外国人観光客等にも対応したユニバーサルデザインの導入。
 - 4 次世代を支える交通に対する課題
 - ・新たな交通技術や情報通信技術を活用した交通のあり方の検討。

第3章 基本理念・第4章 基本方針（別冊1 P32～35）

基本理念：安全・安心で快適な生活と活力ある経済活動を支える交通

基本方針

- 1 まちづくりと連携した生活交通の維持確保
- 2 広域交通ネットワーク機能の向上
- 3 安全・安心を高めるための交通基盤づくりの推進
- 4 次世代を見据えた交通基盤の整備

第5章 実施方針（別冊1 P36～49）

施策の推進について（県・市町、交通事業者、県民の役割）

- 1 持続可能なまちづくりに資する交通拠点と多様な交通ネットワークの構築
- 2 モビリティ・マネジメントの推進
- 3 自転車の積極的な活用に向けて
- 4 都市間交通ネットワークの充実および広域交通結節点ネットワークの維持・充実に
実に向けて
- 5 リニア中央新幹線名古屋駅および県内中間駅への利便性の向上
- 6 空港の機能強化
- 7 総合港湾としての四日市港の機能強化
- 8 災害に強い交通基盤施設の整備と災害発生時の地域の支え合い
- 9 交通基盤施設の維持管理

- 10 誰もが安全に移動できる交通に向けて
- 11 交通安全の推進による安全・安心のまちづくり
- 12 新たな交通技術や情報通信技術の活用の検討
- 13 県内道路の整備、維持管理、TDMの推進
- 14 交通機関ナンバリングによる利便性の向上

4 スケジュール

時 期	内 容
平成 25 年 10 月	◆第 1 回懇話会 (10 月 21 日) 【議題】・交通現況と課題抽出・整理
平成 25 年 12 月	◆第 2 回懇話会 (12 月 12 日) 【議題】・基本方針案の検討 ◎平成 25 年 12 月 10 日常任委員会 ：総合交通ビジョン策定状況説明
平成 26 年 1～2 月	第 1 回県内市町意見照会 第 1 回県庁各部局意見照会
平成 26 年 3 月	◆第 3 回懇話会 (3 月 18 日) 【議題】・基本方針案のとりまとめ
平成 26 年 6 月	◎平成 26 年 6 月 18 日常任委員会 ：総合交通ビジョン素案概要説明
平成 26 年 7 月	◆第 4 回懇話会 (7 月 8 日) 【議題】・総合交通ビジョンの中間案とりまとめ
平成 26 年 8～9 月	・第 2 回県庁各部局意見照会 (8 月 25 日～9 月 8 日) ・第 2 回県内市町意見照会 (9 月 11 日～9 月 26 日)
平成 26 年 10～11 月 (予定)	◎平成 26 年 10 月 6 日常任委員会 ：総合交通ビジョン (中間案) について ・パブリックコメントの実施 (10 月中旬～11 月中旬) ◆第 5 回懇話会 (10 月 30 日) 【議題】・総合交通ビジョンの最終案とりまとめ ・パブリックコメント意見取りまとめ及び対応方針 (11 月下旬)
平成 26 年 12 月～ 平成 27 年 3 月 (予定)	◎平成 26 年 12 月 10 日常任委員会 ：総合交通ビジョン最終案報告 ・印刷 (1 月下旬～2 月下旬) ・3 月上旬～中旬 公表、配布

5 三重県総合交通ビジョン策定懇話会委員名簿

(敬称略、五十音順)

池田 比早子 (いけだ ひさこ)	NPO法人海虹路(えころ) 代表
草部 豊美 (くさべ とよみ)	名張市子育てサークル連絡協議会 参与
谷口 綾子 (たにぐち あやこ)	筑波大学大学院システム情報工学研究科 准教授
西脇 良孝 (にしわき よしたか)	NPO法人生活バス四日市 理事長
野村 文吾 (のむら ぶんご)	十勝バス株式会社 代表取締役社長
松浦 健治郎 (まつうら けんじろう)	三重大学大学院工学研究科 助教 (※副座長)
松本 幸正 (まつもと ゆきまさ)	名城大学理工学部社会基盤デザイン工学科 教授 (※座長)
水谷 香織 (みずたに かおり)	パブリック・ハーツ株式会社 代表取締役

4 「三重県地域づくり推進条例」第5条に基づく地域づくり実施状況報告 (平成25年度)について

1 経緯

「三重県地域づくり推進条例」(平成20年三重県条例第32号)(以下「条例」という。)第4条に基づく地域づくりの仕組みとして平成21(2009)年4月から「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」と「美し国おこし・三重」の取組を位置づけています。

「地域づくり実施状況報告書<平成25(2013)年度版>」は、条例第5条の規定による、これらの仕組みに基づく平成25(2013)年度の地域づくりの実施状況について、議会に報告するとともに、これを公表するものです。

2 条例第4条に基づく仕組みについて

(1) 「県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み」

地域づくりの推進に取り組むにあたっては、県とこれまでに各地域において地域づくりを進めている市町との連携を一層強化することが重要です。

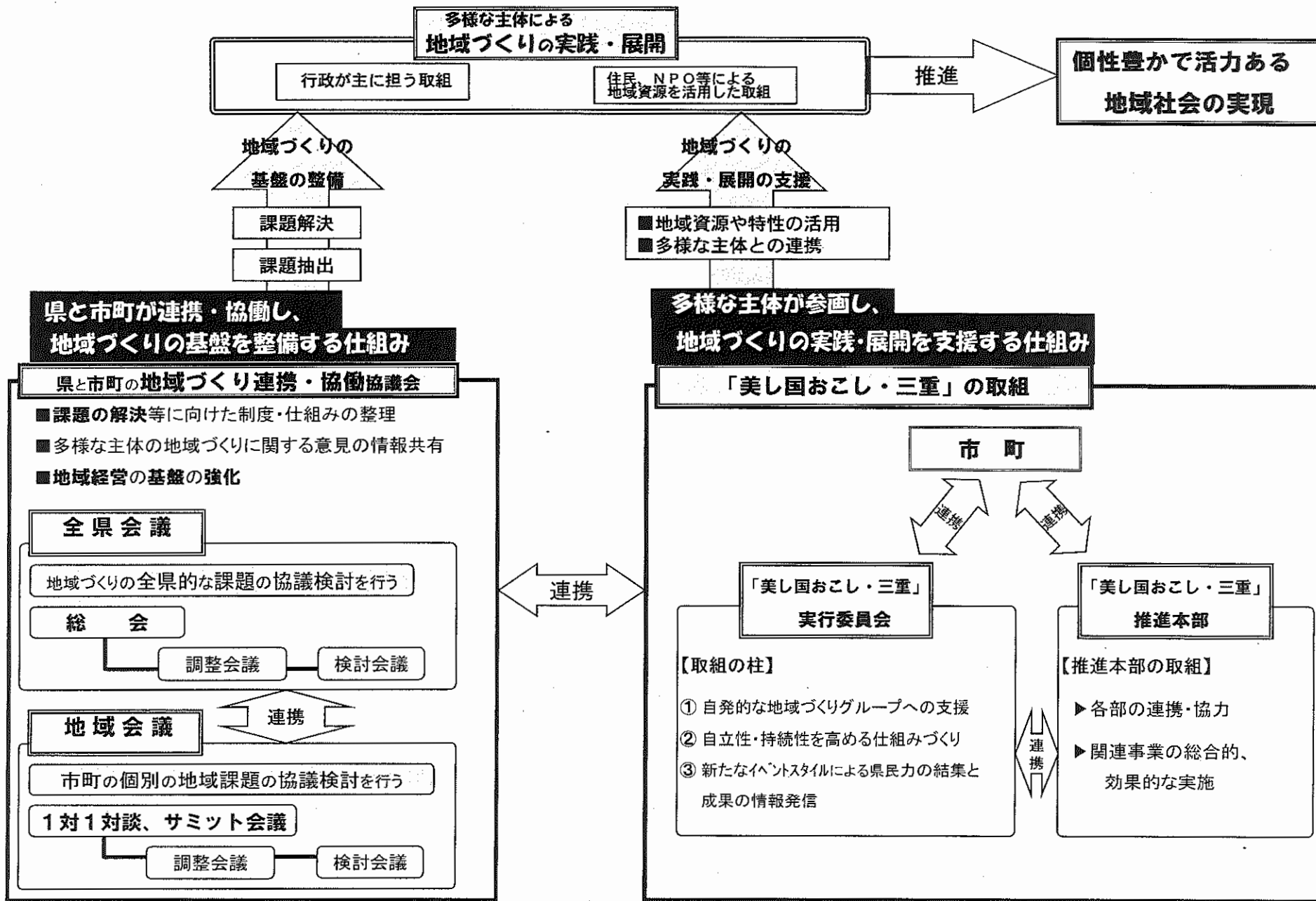
そのため、県と市町の共管組織として設置した「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」を条例に基づく仕組みとして位置づけ、連携・協働して地域づくりの基盤の整備に向けた取組を進めています。

(2) 「多様な主体が参画し、地域づくりの実践・展開を支援する仕組み」

多様な主体による地域づくりが推進されるためには、住民の自発的な活動を活性化するとともに、地域の資源や特性など、多面的な価値の磨き上げを行っていくことが重要です。

そのため、県と多様な主体が連携して活動する「美し国おこし・三重」の取組を条例に基づく仕組みとして位置づけ、地域づくりの実践・展開を支援することにより、自立・持続可能で元気な地域づくりをめざした取組を進めています。

「県と市町の連携・協働」と「美し国おこし・三重」の仕組み(平成25年度の三重県地域づくり推進条例に基づく仕組み)



3 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組状況

(1) 開催状況

①全県会議

全県会議は、全県的な政策課題等を協議・検討するために設置しています。

名 称	役割と構成	開催状況等
総会	<ul style="list-style-type: none"> ◆全県的な課題について意見交換 ◆連携・協働、役割分担のあり方の対応策の承認 ◆検討会議等での検討指示 【構成】市町長、市長会会長、町村会会長、知事、副知事、危機管理統括監、各部局長等、地域防災総合事務所長・地域活性化局長	(平成26年2月14日に開催の予定でしたが、大雪のため中止になりました。)
調整会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域づくりに関する各種協議 ◆検討会議の設置決定、協議内容に係る意見調整 【構成】市町企画担当課長、県各部局主管課長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長	2回 ◆活動報告 ◆検討会議の設置・メンバー募集 ◆平成26年度の(全県会議)検討会議の取組について ◆県からの報告事項
検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆全県的な課題に関する取組 【構成】市町関係課、県関係課等	◆新たな子ども・子育て支援に関する検討会議：2回

【開催回数合計】4回

②地域会議

地域会議は、地域防災総合事務所・地域活性化局を単位として市町の地域づくりに関する課題等を協議・検討するために設置しています。

名 称	役割と構成
1対1対談 (1対1対談形式)	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町固有の具体的課題を議論 ◆課題等の共通認識の醸成と解決を導くための協議 【構成】市町長、知事
サミット会議 (地域別集団形式)	(1対1対談の終了後に、必要な場合に開催) <ul style="list-style-type: none"> ◆地域共通の課題を議論 ◆地域課題の共通認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議 【構成】関係市町長、知事、地域連携部長、南部地域活性化局長(南部地域のみ)、関係部局長、地域防災総合事務所長・地域活性化局長

名 称	役割と構成
調整会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域防災総合事務所・地域活性化局単位等での地域づくりに関する各種協議 ◆検討会議の設置決定、協議内容に係る意見調整 【構成】市町関係部課長、地域防災総合事務所長・地域活性化局長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長
検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊賀の6地域防災総合事務所、南勢志摩、紀北、紀南の3地域活性化局における地域課題への取組 【構成】関係市町関係課、関係地域防災総合事務所・地域活性化局担当室、関係県地域機関等

地域会議の開催状況

地域機関名	1対1対談	サミット会議	調整会議	検討会議
桑 名	4回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康のまちづくり：6回 ◆災害時の広域連携：7回
四日市	4回	1回	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆三泗地域の防災体制の強化：4回 ◆まちかど博物館との連携：7回
鈴 鹿	2回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興：24回 ◆鈴鹿亀山地域の防災・減災対策：7回
津	1回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆森林セラピー基地等を活かした地域づくり：2回 ◆歴史街道等を活かした地域づくり：3回
松 阪	4回	—	4回	<ul style="list-style-type: none"> ◆定住自立圏構想の推進：0回 ◆松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携：10回
伊 賀	2回	—	3回	<ul style="list-style-type: none"> ◆適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化：5回 ◆地域住民による災害時の共助を促進するための市・県の支援：5回
南 勢 志 摩	7回	—	5回	<ul style="list-style-type: none"> ◆定住自立圏構想：7回 ◆圏域マネジメント能力の強化：2回 ◆地域の絆と元気づくり：1回
紀 北	2回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域資源を活かしたまちづくり：5回 ◆地域一丸で取り組む防災対策：6回
紀 南	3回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災に関する人材の育成及び活用：4回 ◆地域の実情に応じた公共交通体系のあり方：4回
開 催 回数計	29回	1回	24回	109回

【開催回数合計】163回

<1対1対談の開催概要>

対等なパートナーシップの関係にある県と市町が、これまで全国的に行われてきた提言・要望活動のあり方を変え、市町の具体的な課題について、知事と市町長がオープンな場で議論し、共通した認識の醸成と課題の解決に向けて1歩でも前に進めることを目的として開催しました。

開催日	市 町	対談項目
平成 25 年 6 月 21 日	伊勢市	1 災害に備えた都市基盤づくり 2 観光基盤の整備及び誘客戦略 ① 外宮周辺における交通対策について ② 外宮周辺の景観対策（県道を横切る架空線の地中化等） ③ 首都圏の日本橋アンテナショップの活用 ④ バリアフリー観光 ⑤ スポーツ誘客 ⑥ 外国人観光客誘致 3 医療体制の充実 ① 医師・看護師確保 ② 災害医療支援病院及び災害拠点病院取得に対する支援 ③ 新病院建設に対する支援 4 教育 ・市に対する補助金の減額について
6 月 21 日	度会町	1 道の駅構想について 2 現行の防災行政無線（アナログ方式）の拡充に対する助成について
6 月 21 日	明和町	1 河川堤防等の空洞化調査の結果及び早期改修について 2 伊勢街道（県道伊勢小俣松阪線）の景観整備について ・公共施設の地震・津波対策について ・県の防災計画について ・下水道の整備について ・観光の振興について
6 月 25 日	大台町	1 発電施設売却益を地域振興基金に 2 道路改良整備について 3 清流宮川の水質確保について 4 水力発電事業の民間譲渡に関する要望について 5 堆積土砂の除去について 6 南部地域活性化プログラムの推進について 7 防災ヘリポートの整備について 8 ユネスコ エコパークを通じた町づくり
6 月 25 日	大紀町	1 災害対策について 2 県南部地域の活性化について 3 みえ森と緑の県民税について

開催日	市 町	対談項目
7月4日	菰野町	1 知事と基礎自治体の長の住民に対する関わりについて ・予算編成に関する市町との協議について ・制度設計の構築について（風しんワクチン接種緊急補助事業とみえ森と緑の県民税について） ・制度設計の構築について（福祉分野の交付金について） ・東京の営業拠点について ・三重県の観光キャパについて
7月4日	四日市市	1 近鉄内部・八王子線への支援について 2 児童発達支援センターあけぼの学園移転整備にかかる支援について 3 都市制度改革に伴う中核市への移行について 4 国体を見据えた総合体育館整備について ・四日市エコロジー・インターナショナルについて ・ナンバー43プロジェクトについて ・県内のゆるキャライベントと三重県版B-1グランプリの開催について
7月14日	伊賀市	テーマ「県と市のコラボレーション」 1 城下町と農村部の魅力を生かした観光振興について 2 芭蕉翁生誕370年関連事業への取り組みについて 3 「農林産物のブランディング」について 4 「みえ森と緑の県民税」市町交付金事業の指針について 5 大規模災害の発生に備えた上野総合市民病院の強化について
7月22日	熊野市	1 働く場の創出を目的とする産業の振興について ① 「東紀州体験フェスタ」のような催しの開催について ② 熊野古道シャトルバスについて ③ 香酸柑橘「新姫」の三重ブランド認定について ④ 企業誘致への協力について ⑤ 雇用創出事業の継続・拡充について 2 万全な防災対策について ① 南海トラフ巨大地震対策の最終報告への対応について ② 河川観測水位計・量水標・監視カメラの増設・新設について ③ 大型台風接近時における三重県職員の支援（連絡要員の派遣）について ④ 防災施設・基盤の整備について ⑤ 紀伊半島大水害による流木処理について ⑥ 大規模な屋内運動施設（総合体育館）建設への支援について

開催日	市 町	対談項目
7月22日	御浜町	<ol style="list-style-type: none"> 1 南海トラフを震源域とする最大クラスの地震・津波を想定した東紀州地域における各市町の被害想定について 2 地域自主防災組織の育成・強化にかかる取り組みへの人的支援(専門職等)の継続について 3 津波シミュレーション(CG映像)の作成について 4 防災無線設備の更新等における財政的支援について 5 海岸及び河川堤防の強化と津波被害の減災について 6 柑橘産業の振興について <ul style="list-style-type: none"> ・流木の処分について
7月22日	紀宝町	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災対策(地震・津波・洪水・孤立対策) 2 新宮紀宝道路の早期完成～広域交通網の整備促進 3 井田海岸浸食・高潮対策事業について 4 鳥獣害対策について～射撃場施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・熊野古道世界遺産登録10周年について ・障がい児教育について
7月29日	南伊勢町	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災対策事業について 2 国道260号の整備について 3 南伊勢ワイナリーと地産地消に向けて 4 障がい者のグループホーム設置計画の推進とその課題解決に向けて 5 建築物の用途別による尿尿浄化槽の処理対象人員算定基準(JISA3302-2000)の規定について <ul style="list-style-type: none"> ・南部地域活性化局の機能について
7月29日	志摩市	<ol style="list-style-type: none"> 1 「新しい里海創生によるまちづくり」を目指した取り組みについて 2 海女漁業の活性化について 3 地域医療の安定について 4 学校施設の高台移転について
7月29日	鳥羽市	<ol style="list-style-type: none"> 1 海女文化のユネスコ無形文化遺産登録にむけた展望について 2 鳥羽の豊かな食の魅力を活用した一次産業の振興について(その1:農水産物直売所のPR) 3 鳥羽の豊かな食の魅力を活用した一次産業の振興について(その2:資源の管理と増殖について) 4 「HOSUプロジェクト」、「人生の節目を鳥羽で祝う旅」等、本市の観光戦略に対するご協力について <ul style="list-style-type: none"> ・答志島への離島架橋について ・佐田浜港のポンツーンについて

開催日	市 町	対談項目
7月29日	松阪市	<ol style="list-style-type: none"> 1 県営松阪野球場の大規模改修について 2 松阪食肉公社の輸出対応施設への取り組みについて 3 特別支援学校校区の現場に即した柔軟な再編について 4 市民の幸せな暮らしを守る県補助金・県交付金のあり方について 5 「松阪しょんがいき音頭と踊り」の三重県指定文化財としての指定に向けた検討について
8月1日	津市	<ol style="list-style-type: none"> 1 「道の駅」河芸（仮称）の整備に伴う近接県有地の有効活用 2 都市部における河川整備の促進及び白塚・河芸地域海岸堤防の早期改修 3 津松阪港賛岐地区における高波対策 4 津ヨットハーバーでの国民体育大会セーリング競技開催に向けた県、市の取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・三重武道館の移転整備について ・香良洲橋の架け替えについて
8月1日	紀北町	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 大白公園多目的グラウンドの改善について 1-2 スポーツ振興への支援について 2 高速道路開通に伴う通過点にならないための取り組みに対する支援 3 大雨時の冠水対策について 4 林道野又越線について 5 県道長島港線の1.5車線化
8月3日	名張市	<ol style="list-style-type: none"> 1 産み育てるにやさしいまち“なばり” <ol style="list-style-type: none"> ① 少子化対策について ② 生活困窮者への支援について
8月4日	桑名市	<ol style="list-style-type: none"> 1 広域避難施設の建設について 2 社会福祉士等専門職配置にかかる人件費補助について 3 市立小・中学校悠分校の県立への移管について 4 伊勢大橋架替事業の促進について 5 道路ネットワークの整備について 6 養老線活性化事業について
8月6日	玉城町	<ol style="list-style-type: none"> 1 若者の活躍の場づくり 2 住民の居住環境の整備 3 熊野古道世界遺産登録10周年にむけて
8月27日	亀山市	<ol style="list-style-type: none"> 1 新たな国土軸の形成について 2 地域医療政策について 3 在宅医療に関する連携強化 4 文化財保護対策について

開催日	市 町	対談項目
9月17日	多気町	1 企業誘致の強化支援について 2 子育て施策支援について 3 定住促進対策の推進について
10月3日	鈴鹿市	1 高齢者、障がい者等の移動の円滑化の推進等について
10月8日	尾鷲市	1 新規採石事業について 2 医師の確保について 3 防災対策について 4 高速道路延伸に伴うまちづくりについて 5 みえ森と緑の県民税関連について
10月15日	木曾岬町	1 木曾岬干拓地の今後の土地利用等について 2 一級河川鍋田川の管理について
10月31日	川越町	1 「社会的事業所」について 2 「障がいのある児童へのコミュニケーション支援」 ～情報端末（タブレット）の活用について～
11月5日	いなべ市	1 「元気づくりシステム促進事業」の取組みについて
11月15日	東員町	1 RDF事業を推進した県の責任 2 道路整備にかかる県の役割 3 農業と共生したまちづくりにおける県の支援
11月29日	朝日町	1 県道桑名川越線の道路整備について 2 2級河川朝明川の河床掘削について 3 三重県総合博物館と朝日町歴史博物館との連携について

<サミット会議の開催概要>

地域共通の課題について、知事と関係市町長が共通した認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議を行い、住民サービスの向上や県と市町との連携の強化を図ることを目的として開催しました。

開催日	地 域	議題項目
平成26年 1月14日	四日市	1 災害時の医療・介護について 2 産業活性化に資する道路等のインフラ整備の促進について

＜調整会議の開催概要＞

各地域防災総合事務所・地域活性化局において、検討会議の設置やサミット会議の地域で選定する議題等について協議・調整を行うとともに、県・市町間で「美し国おこし・三重」の取組状況や地域づくりに関する地域課題等についての情報共有を行いました。

(2) 検討会議の主な取組成果

全県会議および地域会議の各検討会議の主な取組成果は、以下のとおりです。

①全県会議

検討会議テーマ	主な取組成果
① 新たな子ども・子育て支援に関する検討会議	県および各市町と子ども・子育て支援新制度の内容や市町が取り組むべき内容を情報共有できました。また、県および各市町が相互に連携しながら並行して計画策定を進めることが必要であるため、計画策定スケジュールを示し、必要な期限までの作業協力を市町に依頼することができました。

②地域会議

地域機関	検討会議テーマ	主な取組成果
桑名	①健康のまちづくりについて	スポーツイベントを通じ、子どもには体を動かす楽しさを感じるきっかけを提供し、大人には健康のための体づくりの大切さを再認識する機会を提供することができました。
	②災害時の広域連携について	相互応援に関するルールを整理するとともに、広域避難に係る図上（情報伝達）訓練や実動訓練を実施し、新たな課題の抽出・整理ができたことで今後の取組の方向性について共通認識を持つことができました。
四日市	①三泗地域の防災体制の強化について	広域的な支援連携の課題について、認識を深めるとともに、視察研修を通じて地域の防災コーディネーターとの交流を持つことで、地域における今後の防災力強化について共通認識を持つことができました。
	②まちかど博物館との連携について	まちかど博物館の見学会をとおして市町職員のまちかど博物館への理解が深まり、連携が可能と考えられる事業の具体的な提案へとつながりました。
鈴鹿	①鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について	「大黒屋光太夫ネットワーク」等地域資源を活かした地域づくりを行う団体と連携し、イベント等を活用して地域の情報発信を行うことができました。
	②鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について	防災・減災等をテーマとした講演会を開催することで、防災・減災意識の向上を図ることができました。また、講演会や合同防災訓練を共に検討・実施する中で、課題認識の共有や連携を深めることができました。

地域機関	検討会議テーマ	主な取組成果
津	①森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて	美杉地域の地域づくり協議会等と連携して、森林セラピー基地等を活用した地域づくりや、地域の団体によるイベント実施等、地域での自主的な取組が行われました。
	②歴史街道等を活かした地域づくりについて	ボランティアガイド団体が独自に実施するふるさと学検定や津市歴史健康ウォーキング事業等を通じて、県と市が協働してボランティアガイド団体間の連携活動を支援することができました。
松 阪	①定住自立圏構想の推進について	定住自立圏形成協定の締結や定住自立圏共生ビジョンの策定など具体的な取組の進展を図ることはできませんでした。
	②松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について	県と市町、関係機関が連携し、防災コーディネーターとのネットワークの強化や災害医療コーディネーターの配置など、松阪地域の減災力の向上に向けた取組を進めることができました。
伊 賀	①適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化について	市と県が実施する業務別の対応の流れを整理するとともに、洪水・土砂災害警戒ハザードマップの作成や避難誘導標識の設置による地域住民の迅速な避難行動のための基盤づくりなどを実施することにより、防災・減災力の向上に資する取組が進展しました。
	②地域住民による災害時の共助を促進するための市・県の支援について	モデル地区において避難所運営マニュアルの標準的な内容をモデル案として示すとともに、研修の実施により意欲とノウハウの向上を支援し、地域独自のマニュアル作成をめざす取組につなげることができました。
南 勢 志 摩	①定住自立圏構想について	中心市である伊勢市が圏域内の各市町と「定住自立圏形成協定」を締結することができました。また、パブリックコメントに諮る「定住自立圏共生ビジョン案」についても策定することができました。
	②圏域マネジメント能力の強化について	分野別に市町担当職員に対して研修を実施することで各分野での職員の能力強化を図ることができました。また、市町の担当職員が一堂に会することで、市町間のネットワークの向上につなげることができました。
	③地域の絆と元気づくりについて	町内外で開催される各種イベントに参加することで郷土愛の向上・知名度の向上につながるとともに、他市町でも同様の事業を計画していくうえで情報共有が図られ、参考とすることができました。

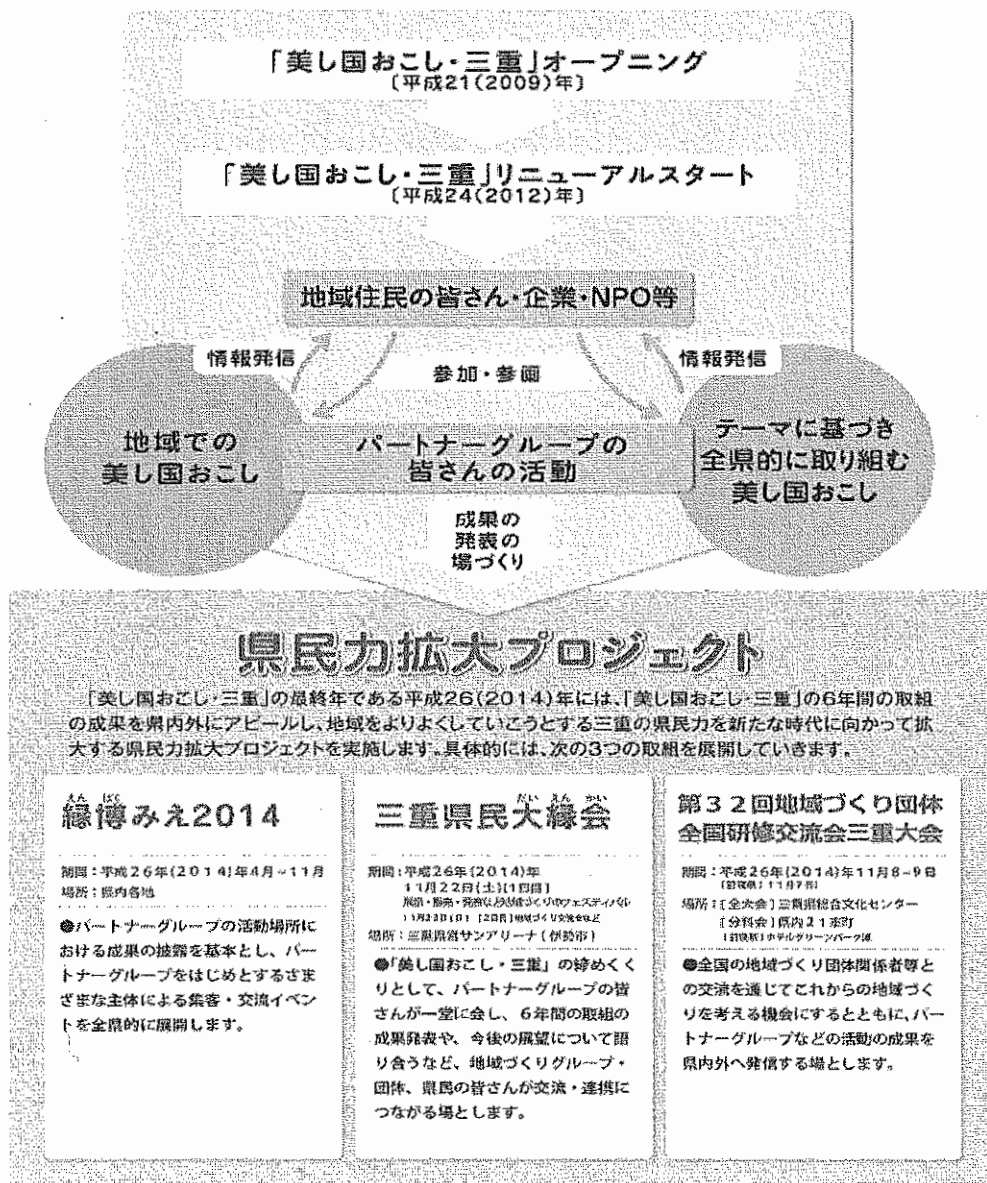
地域機関	検討会議テーマ	主な取組成果
紀北	①地域資源を活かしたまちづくりについて	紀勢自動車道概成にあわせて、まちなかへ観光客を引き込む方策として、スタンプラリーやマスコミ向けのモニターツアーなどの事業が実施できました。
	②地域一丸で取り組む防災対策について	住民の防災への機運が高まっている中、自主防災会リーダー市町間交流会等を実施することで、避難行動にかかる情報共有や、課題解決に向けた意識の醸成を図ることができました。
紀南	①防災に関する人材の育成及び活用について	多様な地域の防災リーダーを対象に研修会を実施し、グループ討議や意見交換等を行うことで地域の課題等について共通認識をもつことができたとともに、相互のネットワークを構築するきっかけとなりました。
	②地域の実情に応じた公共交通体系のあり方の検討について	新しい交通システムの構築や地域全体で自主運行バスの利用促進を図ることで、バスの収支率向上や費用対効果を見据えた取組の実施に向け、地域の実情に応じた新たな方向性や啓発事業のモデルが確立できました。

4 「美し国おこし・三重」の取組状況

「美し国おこし・三重」は、地域のさまざまな主体の参画を得て設立した実行委員会が、特色ある地域資源を生かして取り組む地域づくりを基本に、多彩な催しを展開することにより、地域の魅力や価値を向上させ、発信するとともに、集客交流の拡大を図り、自立・持続可能で元気な地域づくりへとつなげていく取組です。

平成25(2013)年度は、「地域での美し国おこし」の取組を進めるとともに、「県民力拡大プロジェクトプレイベント」として、「プレ^{えんぱく}縁博みえ」及び「『プレ^{えん}三重県民大縁会』～縁^{だいえんかい}ジョイ!みえの地域づくり～」を開催しました。

(1) 全体概要



(2)「地域での美し国おこし」(地域づくりの担い手の育成と支援)の取組状況

項 目	取 組 内 容	取組の成果など
①座談会等の開催	①座談会、説明会等を市町と調整の上、776回、取組の開始以降、3,303回開催しました。	パートナーグループに、平成25年度は170グループが新たに登録し、合計681グループになるとともに、
②パートナーグループの登録	②「美し国おこし・三重」の取組の趣旨に沿って、自発的に地域をよりよくしていこうとする活動を行うパートナーグループとして、170のグループに登録いただき、取組の開始以降681グループとなりました。	パートナーグループ「39の輪」のイベント「ピンクエクスペディション」や「M's Total Produce」の「～度会縁遊祭～Joint」、
③拡大座談会	③市町単位や実行委員会事務局地域事務所単位など、地域や活動分野を越えた連携・交流のきっかけづくりや「美し国おこし・三重」の取組をアピールするための拡大座談会を、36か所で開催し、延べ2,431人に参加いただきました。	「ふらり人。」の「きほくとっておき☆NAVI」等、複数のグループが連携した取組事例も増えているなど、地域の皆さんが地域づくりに自発的に取り組む機運も着実に向上してきました。
④人材育成研修	④パートナーグループ活動に対するプロデューサーからのアドバイスや「縁博イベント」の自主的な実施等を通じて、地域づくりリーダーを育成しました。	
⑤専門家派遣	⑤パートナーグループの活動を活性化し、課題を解決するため、パートナーグループの要請に基づき、プロデューサーと協議の上で、専門家派遣を22件、延べ60回(日)実施しました。	
⑥広報・誘客支援	⑥「(4)情報発信の取組状況」で説明	

<p>⑦ネットワーク化 支援</p>		
<p>○拡大座談会</p>	<p>「③拡大座談会」で説明</p>	
<p>○プレ三重県民 <small>だいえんかい</small> 大縁会</p>	<p>「(3)「県民力拡大プロジェクトイベント」の取組結果」で説明</p>	
<p>○「美し国おこし・三重」サポーターズクラブ</p>	<p>「美し国おこし・三重」の取組の趣旨に賛同し、取組のPRや実際の活動を応援していただけるサポーターズクラブに、平成 25 (2013) 年度は団体 38 件、個人 15 人の登録をいただき、開設以降総計で団体 141 件、個人 191 人となりました。</p>	
<p>⑧財政的支援</p>	<p>⑧プロジェクトを企画し、認定を受けたパートナーグループに対し、市町の考え方に沿って、活動の自立・持続のために必要な初期投資の経費を、1回に限り市町とともに支援することとし、9件の支援を行いました。</p>	

(3)「県民力拡大プロジェクトプレイイベント」の取組結果

項 目	取 組 内 容	取組の成果など
①プレ縁博みえ	①平成 25 (2013) 年9月～12月の間、パートナーグループ等が企画・実施する「プレ縁博イベント」や、県・市町・企業等が企画・実施する「プレ縁博パートナーシップイベント」など、422 件のイベントが県内各地で地域づくりの博覧会として展開されました。	「プレ縁博イベント」、「プレ縁博パートナーシップイベント」など合わせて422 のイベントが県内各地で開催され、これらイベントへの参加者数は、約 67 万 5 千人にものぼりました。その結果、県民の皆さんの地域づくりに取り組もうとする機運の醸成につながる
②プレ三重県民大縁会～縁ジョイ！みえの地域づくり～	②平成 26 (2014) 年の県民力拡大プロジェクトに向けて、パートナーグループの活動成果の発表の機会とするとともに、地域づくりの成功事例を学び・体験する場として「プレ三重県民大縁会～縁ジョイ！みえの地域づくり～」を開催しました。あわせて、県民の皆さんの参加・参画を得ていくことで、県民力拡大プロジェクトへの注目を喚起し、期待感の醸成につながりました。	とともに、パートナーグループの皆さんの地域づくり活動に対するモチベーションの向上、パートナーグループの活動の活発化、連携促進、新たなプロジェクトへの取組などのきっかけづくりなどにつなげることができました。
③第 32 回地域づくり団体全国研修交流会三重大会の開催準備	③平成 26 (2014) 年の三重大会開催に向け、第 32 回地域づくり団体全国研修交流会三重大会実行委員会を設立し、市町や地域づくり団体と連携を図りながら開催準備を進めました。なお、分科会については、21 市町で 21 分科会が開催されます。	

(4) 情報発信の取組状況

項 目	取 組 内 容	取組の成果など
<p>①「美し国おこし・三重」情報誌「あむあむ」等の発行</p>	<p>①県内各地のパートナーグループの活動や「美し国おこし・三重」実行委員会が主催する拡大座談会等の事業をわかりやすく紹介し、地域づくり関係者や関心のある方に本取組を周知するとともに、県民の皆さんの参加・参画を促進するため、情報誌「あむあむ」を発行・配布しました。また、本取組を県民の皆さんに幅広く情報発信し、周知を図るとともに、地域づくり活動へ参加・参画いただくためのきっかけとなるようパートナーグループの「人」に焦点をあてて紹介する小冊子「きずなストーリーV」を作成し、生活情報誌等へ綴じ込み・配布を行いました。</p>	<p>パートナーグループへのアンケートでは、本取組を知ったきっかけとして、「県・市町の広報誌」が28.6%、「実行委員会広報誌」が24.1%となっています。</p> <p>同アンケートでは、「美し国おこし・三重」の広報支援については、82.9%のパートナーグループから、「満足」、「概ね満足」との回答をいただいています。</p> <p>また、平成25(2013)年度に実施した「e-モニター」によるアンケート結果では、「美し国おこし・三重」を「よく知っている」と回答した人は11.3%、「少し知っている」と回答した人は45.6%と、認知度も上がってきました。</p>
<p>②マスコットキャラクターの活用</p>	<p>②実行委員会で作成するパンフレットやチラシ、ホームページ・フェイスブック等のWEBツール、電車やバスへの交通広告、名刺台紙などの広報ツール、啓発グッズにおいて、マスコットキャラクター「う～まちゃん」を活用しました。さらに、県民の皆さんに本取組に親しみを持ってもらい、参加・参画していただけるように、「う～まちゃん」の着ぐるみを活用した広報活動を各種イベント等で実施するとともに、パートナーグループや企業・団体等が主催するイベント等に着ぐるみを貸し出し、併せて本取組のP</p>	

<p>③「美し国おこし・三重」ホームページ・フェイスブックによる情報発信</p>	<p>Rを依頼することで、一層の周知を図りました。また、アサヒ飲料（株）が地方から日本を活性化することをコンセプトに、全国 47 都道府県のご当地キャラクターを活用して展開しているアサヒ十六茶「イキイキ！ JAPAN」キャンペーンに、「美し国おこし・三重」マスコットキャラクター「う～まちゃん」が平成 26（2014）年の三重県代表として起用され、テレビCMやポスターなど各種PR媒体において使用されました。</p> <p>③ホームページでは、拡大座談会、「県民力拡大プロジェクトイベント」等の「美し国おこし・三重」実行委員会主催による行事の告知や開催結果のほか、「プレ縁博みえ」におけるパートナーグループ、関係団体等のイベント情報や、情報誌「あむあむ」を掲載するなど、本取組の最新情報を発信しました。また、フェイスブック・ページ（平成 24（2012）年 7 月開設）を活用し、ホームページと連動した情報を掲載することで、幅広い層への情報発信を行いました。</p>	
--	---	--

(5) 目標と検証・評価の状況

項 目	取 組 内 容	取組の成果など
<p>目標と検証・評価</p>	<p>第三者の視点を加えて検証・評価する評価委員会において、検証・評価を行いました。 平成 25 (2013) 年度の目標値は次のとおりです。</p> <p>【全体指標の目標値】</p> <p>①集客・交流者数 県民力拡大プロジェクト参加者数 (準備期間)</p> <p>②ネットワーク構築数 600 グループ</p> <p>③地域への愛着度 (e-モニター) 83%</p> <p>【個別の取組指標の目標値】</p> <p>①自発的な地域づくりグループへの支援</p> <p>a パートナーグループとして登録されたグループ数 200 グループ</p> <p>b パートナーグループの活動充実・満足度 (パートナーグループへのアンケート) 70%以上</p> <p>②自立性・持続性を高めるしくみづくり 5 件</p> <p>③新たなイベントスタイルによる地域力の結集と成果の情報発信</p> <p>a 県民力拡大プロジェクト参加者数 (再掲) (準備期間)</p> <p>b 三重県が実施する「e-モニター」による「地域の活動などに参画している住民の割合」 36%</p> <p>④その他の個別の取組指標と目標の設定 座談会等開催数 330 回</p>	<p>【実績値】</p> <p>① (準備期間)</p> <p>② 1,094 グループ</p> <p>③ 82.8%</p> <p>①</p> <p>a 170 グループ</p> <p>b 81.2%</p> <p>② 11 件</p> <p>③</p> <p>a (準備期間)</p> <p>b 46.4%</p> <p>④ 776 回</p>

(6) 協賛・協力の状況

項 目	取 組 内 容	取組の成果など
①シンボルマークやマスコットキャラクター「う～まちゃん」を活用した広報協力	①企業や団体等に、パンフレットやチラシ等でのシンボルマークやマスコットキャラクター「う～まちゃん」を活用した取組の広報を行っていただきました。	シンボルマークやマスコットキャラクター「う～まちゃん」等を使った広報での協力は、年々増加しています。
②企業や団体からの協賛	②「プレ ^{えんぱく} 縁博みえ」情報発信事業において、民間企業との連携事業等を企画・調整し、民間企業とタイアップした情報発信を行うとともに、(株)おやつカンパニー様、(株)マस्या様、三重県農業協同組合中央会様から、「プレ ^{えんぱく} 縁博みえ」や「プレ ^{だいえんかい} 三重県民大縁会」などで自社商品をご提供いただきました。また、「美し国おこし・三重」の取組の趣旨に賛同いただいたアサヒビール(株)様より金銭的な協賛をいただき、県民力拡大プロジェクトパンフレットや「縁博 ^{えんぱく} みえ2014」PR用トートバックといった啓発資材を作成するとともに、企業や団体等から広く協賛を募集するにあたり、「『美し国おこし・三重』協賛取扱要領」等により、協賛・協力を進めました。	「プレ ^{えんぱく} 縁博みえ」情報発信事業や「プレ ^{だいえんかい} 三重県民大縁会」などにおいて、企業とパートナーグループとの連携や物品による協賛などが増えました。 さらに、協賛・協力を増やしていくことが課題です。

(7) 県庁内連携、市町連携の状況

項目	取組内容	取組の成果など
<p>【県庁内連携】</p> <p>①「美し国おこし・三重」推進本部員会議</p> <p>②「美し国おこし・三重」推進本部幹事会</p> <p>③「美し国おこし・三重」地域支援本部員会議</p>	<p>①会議を2回開催し、取組状況や各部局との連携および取組の推進、県民力拡大プロジェクトイベントなどについて、説明・協議を行いました。</p> <p>②幹事会を3回開催し、取組状況や各部局等との連携事業、県民力拡大プロジェクトイベントなどについて、説明・協議を行いました。</p> <p>③地域防災総合事務所及び地域活性化局において延べ28回開催し、座談会の開催やパートナーグループの登録状況、各事務所間連携等について、説明・協議を行いました。</p>	<p>本取組の現状や実施計画の説明・協議を行うことで、各部局間、各地域事務所間で共通認識をもつことができました。</p> <p>地域支援本部員会議では、実行委員会事務局地域事務所と関連する地域機関との連携を図ることができました。</p>
<p>【市町連携】</p> <p>①市町訪問</p> <p>②その他</p>	<p>①日々の業務の中で、地域事務所職員等が市町職員と意見交換を行い、連携を深めています。</p> <p>②「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」等で状況報告等を行い、情報の共有化を図りました。</p>	<p>市町の首長から担当者まで、広く取組の理解を求め、連携して取り組んだ結果、全市町で座談会が開催され、パートナーグループ登録数も増加し、各地域で複数のグループが連携した取組事例も増えているなど、「地域での美し国おこし」の取組を一層進展させることができました。</p>

(8) 評価委員会意見

評価委員会は、「美し国おこし・三重」実行委員会が行う取組について、第三者の視点から中立的な検証・評価を行うために設置したものです。

平成 26 (2014) 年 2 月 24 日 (月) に第 12 回会議を開催し、平成 25 (2013) 年度の取組に関していただいた評価委員長報告は、次のとおりです。

【平成 26 (2014) 年 3 月 11 日付け、評価委員会評価委員長報告】

① 平成 25 年度「美し国おこし・三重」の検証、評価について

平成 25 年度のパートナーグループ登録数は、2 月末現在で 161 グループが新たに登録し、合計 672 グループとなり、複数のグループが連携した取組事例も増えているなど、地域の皆さんが地域づくりに自発的に取り組む機運が着実に向上しています。

また、「県民力拡大プロジェクトプレイベント」では、パートナーグループや県・市町・企業等が企画・実施する地域づくりの博覧会「プレ縁博みえ」に 400 以上のイベントがエントリーし、「プレ三重県民大縁会」の参加・来場者も前年に比べて約 2.2 倍の 8,180 人となるなど、「美し国おこし・三重」の取組に広がりが見られるようになってきました。

さらに、パートナーグループのアンケート結果でも、「活動の充実度」において、平成 22 年度から 70%前後で推移してきたものが、平成 25 年度のアンケートでは 80%を上回るなど、グループ活動の自立・持続に向けた支援の成果が表れてきています。

② 平成 25 年度プロデュース業務の検証、評価について

県外在住プロデューサーなどのノウハウ、専門知識を本取組終了後も地域に残していくため、一部の地域についてプロデュース業務を県内の中間支援組織に委託していることや、当初からプロデュース業務を委託している有限会社 Landa Associates においても、県内在住者の比率を高めていることは評価できます。

また、パートナーグループ同士の連携や企業・地域との連携、パートナーグループによる新しい中間支援活動など、一歩進んだ具体的な事例が成果として多く見られるようになりました。

しかし、この取組があと 1 年であるということを勘案すると、取組が終了した後もグループの活動が自発的に続くため、中間支援組織・機能を担うグループ・団体や地域のリーダー、企業等との連携をさらに進めていくことが必要です。

平成 26 年度の契約更新については、「美し国おこし・三重」の取組が終了した後の姿を見据えながら、

- ・ プロデューサーにおいても、パートナーグループと中間支援組織・

機能を担うグループ・団体や地域のリーダー、企業等とのネットワーク化をさらに進め、個々のパートナーグループに応じた活動の自立・持続に向けてのきめ細かな支援をしっかりと行っていくこと。

- ・ 「県民力拡大プロジェクト」については、単なるイベントで終わらせることなく、グループ活動の自立・持続につながるようなものとする

を条件に、可とするものと考えます。

③ 「美し国おこし・三重」取組終了後に向けて

これまでの評価委員会評価委員長報告の中でも述べてきたとおり、「美し国おこし・三重」の取組が終了した後も自立・持続可能で元気な地域づくりが続いていくためには、県内の中間支援組織・機能との連携を一層密にし、グループ同士の広域的なネットワークづくりなどの支援を地域の実情に応じた形でさらに進めていく必要があります。

また、「美し国おこし・三重」の取組終了後においても、市町での対応が困難な「市町域や県域を越えた広域的な地域づくりの支援」や市町の地域づくりを補完する「専門性を伴う地域づくりの支援」については、県の役割として戦略的に進めていくことが望まれます。

そのため、6年間の「美し国おこし・三重」の取組で培ってきた財産（パートナーグループの活動情報、プロデューサーのノウハウ、マスコットキャラクターなど）を生かした「地域づくりを支援する仕組み」や「相談窓口（部局横断的な支援機能）などの体制」等について、NPO施策担当課や地域づくり施策担当課との連携も含め、十分検討し、明確に示していくことを期待します。

5 「美し国おこし・三重」の取組にかかる成果の検証について

1 「美し国おこし・三重」の取組について

「美し国おこし・三重」は、住む人も訪れる人も幸福を実感できる元気な三重の実現をめざす取組です。地域のさまざまな主体が、地域の特色ある自然や歴史・文化などを活用して自発的に取り組む地域づくりを基本に、平成21年から平成26年までの6年間にわたって、地域づくりを行うグループ・団体のさまざまな活動に着目し、その活動を個別支援することで、『地域づくりの担い手の掘り起し・育成』につなげてきたところです。さらには、多彩な催しを展開することにより、地域の魅力や価値を向上させ、発信するとともに、集客交流の拡大を図り、自立・持続可能で元気な地域づくりへとつなげています。

これまで、それぞれの地域において、地域の課題や将来について語り合う「座談会」を開催することによって、地域づくりの担い手の掘り起こしを行うとともに、プロデューサーの助言や研修会の開催などによって、地域づくりの人材の育成に取り組んできました。

また、それぞれのパートナーグループに対しては、専門家の派遣や財政的支援、広報支援などを行うとともに、多彩な交流を生み出し、高い情報発信効果を持つさまざまな「イベント」を企画、または参画していただくことで、個々のパートナーグループの活動の基盤づくりにも取り組んできました。

今年度は、この6年間の締めくくりとして、地域内外や分野を問わず交流・連携の輪が広がるよう1,000以上の地域づくりイベントを県内各地で順次行う博覧会「縁博みえ2014」とパートナーグループが一堂に会し、県民の皆さんとの交流・連携を深める「三重県民大縁会」を開催します。

2 「美し国おこし・三重」の取組の成果と検証について

パートナーグループに733（平成26年9月末）のグループ・団体が登録し、これらの活動分野は、福祉、教育、環境、まちづくり等、さまざまな分野へと拡がりをみせ、さらには、複数のグループ・団体が自主的に連携した取組事例も増えるなど、パートナーグループによる地域を元気にしようとする自主的・主体的な地域づくりの機運も着実に向上してきています。

この6年間の取組によって、パートナーグループの活動実績やノウハウが蓄積されるとともに、パートナーグループ同士やパートナーグループと行政・企業等とのネットワークが構築されるなど、一定の成果は得られたものと考えています。

これらの成果をわかりやすく伝えるため、どのように「地域を元気してきたか」について、以下の7つの観点から代表的な事例も紹介しながら整理を行いました。

(1) さまざまな分野で新たな担い手づくりにより地域を元気にする

①ものづくり・新商品の開発により地域を元気にする

②新たな賑わい・イベントにより地域を元気にする

③地域のコミュニティの再生により地域を元気にする

④中間支援組織・機能の拡充により地域を元気にする

(2) さまざまな主体との新たな連携により地域を元気にする

①企業・団体との連携により地域を元気にする

②大学との連携により地域を元気にする

③行政等との連携により地域を元気にする

(1) さまざまな分野で新たな担い手づくりにより地域を元気にする

①ものづくり・新商品の開発により地域を元気にする

パートナーグループによるものづくりや新商品開発の取組は、地域の伝統的産業、地場産業、歴史文化資源の活用・再生につながるとともに、地域の産業振興や地域ブランドの確立、地域の誇りの醸成に結びついています。

また、これらの取組は、高齢者の生きがいづくり、障がい者の自立支援といった面から身近な暮らしの充実にもつながっています。

○パートナーグループ「ごたーげさん」(木曾岬町)

地域の代表的な特産品トマトなどを使った新たなレシピ・加工品づくりを行うとともに、田畑を地域の集いの場と見立て、料理を通じた世代間交流により町おこしをめざすグループです。

平成 22 年度に厨房設備を購入 [財政的支援] し、木曾岬町の代表的な特産品であるトマトの加工品「とまとだね」(トマトの調味料)などを商品開発し、地元の規格外トマトの有効活用に寄与しています。開発商品のラベルのデザインや当該商品の販路拡大について学んだこと [専門家派遣] を生かし、各種のイベントへの出展や多様な広報媒体で広くPRすることで、木曾岬町の地域活性化、情報発信にもつながっています。



○パートナーグループ「亀山みそ焼きうどん本舗」(亀山市)

亀山市内の飲食店組合と連携して、みそ焼きうどんを亀山のB級グルメとして確立し、食を通しての地域活性化をめざすグループです。

平成 22 年度に調理機材や着ぐるみ等を購入 [財政的支援] し、PR販売を更に拡大させ、「中日本・東海B-1グランプリ in 豊川」(平成 23 年度)での1位獲得を契機に、平成 23 年度から「B-1グランプリ」へ連続して参加しています。

平成 25 年 7 月には、パートナーグループ「おでかけかめやま」等の協力も得て、亀山で開催した「全国焼きうどんサミット」や、B-1グランプリ出場に関する報道、サークルKサンクス、おやつカンパニー等での商品化による亀山のPR効果は絶大であり、亀山の新たな食の観光資源として定着するとともに、観光誘客にもつながっています。また、ボランティアの活用により、世代を超えた地域のコミュニティづくりの役割も果たしています。



○パートナーグループ「参宮ブランド『^{ぎかくし}擬革紙』の会」（玉城町）

江戸時代に伊勢地方で生産されていた^{ぎかくし}擬革紙の復興をめざすグループです。

平成 22 年度に「絞り」の技術の習得[専門家派遣]、平成 23 年度に擬革紙の製作に必要な機材、道具の購入[財政的支援]などサポートメニューを活用し、その復元に成功。商品化に向けて年々そのレベルを上げており、平成 25 年 9 月には「擬革紙」が三重県の「指定伝統工芸品」に認定されました。平成 26 年秋には、商品としての発売を予定しており、伝統工芸品（文化）としてのPRや技術の継承に取り組むなど、地域の新産業創出につながっています。



○パートナーグループ「^{おお}麻生の浦会」（鳥羽市）

「朝市」の開催を通じて、地域住民が楽しみながら多様な活動に参加する総合的な地域づくりをめざすグループです。

平成 22 年度に味噌づくりに必要な調理器具の購入や施設整備[財政的支援]を行い、味噌の生産・販売の規模拡大とともに、商品パッケージの知識や技術のアドバイス[専門家派遣]を受け、新しいパッケージなどによるブランド化や、「朝市」のPR、味噌とさまざまな地元食材を使った加工品の開発・販売につなげています。



地域のコミュニケーション・交流の場となっている「朝市」の活動だけでなく、念願であった味噌作りを実現し、地域の高齢者の生きがいに結びついていることが評価され、平成 24 年度みえ地産地消大賞「奨励賞」を受賞。さらに、「美し国おこし・三重」のネットワークを通じて、積極的に他の朝市や産直市、女性グループ（パートナーグループ等）との交流を行うことで、グループの意識向上や取組の充実・継続につなげており、今後もこれらの活動を継続し、地域でさらなる雇用を生み出すことをめざしています。

○パートナーグループ「NPO法人 ^{てんまうら}天満浦百人会」（尾鷲市）

「^{てんまうら}天満浦から尾鷲をにぎやかにする」ことを目的に、ランチバイキング、食の伝承、体験、地域の産品を利用した特産品づくりなど、古民家（^{てんまうら}天満荘）を拠点とした地域おこしをめざすグループです。

平成 24 年度には、^{てんまうら}天満浦の甘夏を使ったスイーツのレシピ開発や製作のためのアドバイス[専門家派遣]を受けて2種類のオリ



ジナルスイーツを完成させました。平成 24 年 7 月からカフェ天満荘^{てんまそう}で提供したところ好評を博し、「天満荘」のイメージアップにつながっています。



また平成 25 年度には、まち歩きマップを大学生と共同で制作し市内外に配布するとともに、ウォーキングなどの地域おこしイベントを開催することで、さらに活動の幅を広げており、県内外から「天満荘」^{てんまそう}を目的に訪れるファンやリピーターが増えるなど、尾鷲市及び天満浦地区の観光振興・集客交流につながっています。

○パートナーグループ「手づくり工房・ワーイワイ」(紀北町)

古布、古紙を再利用した生活用品を製作することで、中高年の人たちがものづくりを通じて長く社会との関わりを持ち続けることをめざし活動しているグループです。

平成 21 年度に地元の祭りにちなんだ新製品「カツオの抱き枕」を製作[財政的支援]し、町内外のイベントで販売するなど、「魚のまち 紀北町」のPRにつなげています。



また、東日本大震災を契機に、津波などからの緊急避難や自立歩行困難者の日常介護に使える防災用搬送具「かけモック」を発案。企業との意見交換、県工業研究所での強度試験、特許取得にかかるアドバイスなど関係団体等への橋渡しにより、平成 24 年 9 月から販売を開始しました。



防災用搬送具「かけモック」を用いて、イベントでの防災啓発活動や防災講演も積極的に実施し、紀北町では、自主防災組織がまとめて導入するなど、地域の防災意識の向上にもつながっています。

○パートナーグループ「花蜜柑」^{はなみかん}(紀北町)

紀北町古里地区の魅力を発信し、地域活性化をめざしているグループです。

平成 24 年度に調理設備を整備[財政的支援]したことで、廃棄されている橙^{だいたい}を活用した「橙^{だいたい}ポン酢」の安定した生産が可能となりました。海水浴場、温泉、熊野古道等、多くの人々が訪れる古里地区の古里温泉市場を中心に、地域でのイベント等にも積極的に出店するなど販路を拡大しており、地域資源の活用による地域の魅力発信を広く行っています。



②新たな賑わい・イベントにより地域を元気にする

パートナーグループによる自然体験教室、地域の歴史・文化の紹介、ウォーキングなど、学習・体験機会を提供するさまざまなイベントが県内各地で数多く実施され、地域資源の掘り起こしや活用などによる新たな賑わいづくりにつながっています。

また、フェスティバル（若者の交流の場、音楽等の披露の場）やマーケット（農林水産物の市、手づくり・クラフトマーケット）等の新たな賑わい・イベントが創出されることで、経済的効果に加え、人と人との交流促進などの波及効果も地域に生まれています。

○パートナーグループ「^{さんきゅー}39の輪」（四日市市）

地域課題解決に向け、地域で頑張っている人と人とのつながりを深め、地域の輪をつなげる活動に取り組むグループです。

「^{えんぼく}プレ縁博みえ」企画提案モデル事業をきっかけに、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを啓発するピンクリボンキャンペーンの一環として四日市港ポートビルをピンク色にライトアップするイベントを、複数のパートナーグループや企業等の協力を得て、平成25年度から開催しています。



また、平成25年度の「^{えんぼく}「プレ縁博みえ」民間企業とのタイアップ事業」の一つとして、保険代理業者の(株)ファーラウトと連携し、「がんの早期発見・早期治療」をめざした「みえ・がん検診受診率向上プロジェクト」を実施しました。がん検診受診啓発用のPRポスター・チラシの製作や広く一般からデザイン公募した「特製クオカード」の活用により、県民のがん検診受診率向上につながっています。

○パートナーグループ「みえクチコミネットワーク」（川越町）

県内のお祭り、名産品、団体活動、三重らしさといった情報を多く収集・蓄積し、より多くの人々に伝えるためにクチコミやインターネットを利用した新たなつながりにより地域を元気にするグループです。

専用テントの購入等〔財政的支援〕を契機に、近鉄川越富洲原駅前で地元の店舗や農家等が参加する「川越マルシェ」を平成25年度から開催しています。継続して開催することにより、川越町の知名度の向上とともに、参加事業者や地域の活性化につながっています。

駅前に新たな賑わいが生まれるとともに、



都市通勤者、若者家族などの新住民同士や地元生産者などとの絆づくりに大きな効果を果たしました。また、「川越マルシェ」だけでなく北勢地域のさまざまな場所でマルシェを開催することで、地元の小規模事業者のやる気を喚起するなど各所に新たな市場を作り出すビジネスモデルを生み出し、地域の活性化につながっています。

○パートナーグループ「ヤマトタケルまちづくり隊」(亀山市)

「亀山市北東部まちづくり推進協議会」を母体とし、亀山市北東部(井田川南地区、^{いだがわ}同北地区、川崎地区)のさまざまな課題解決に向けた活動を行うグループです。

平成 24 年度に「歴史×文化×物語拡大座談会」を「美し国おこし・三重」実行委員会と共催し、「ヤマトタケルの魅力を活かしたまちづくり」をテーマとするイベント開催に向けた機運の醸成を図り、平成 25 年度には「プレ縁博みえ」^{えんぱく}企画提案モデル事業の一つとして、「ヤマトタケル群行ウォーキング祭り」を初めて開催しました。参加者も約 250 名にも及び、地域の歴史文化を見直すきっかけづくりや、地域住民等との交流促進にもつながりました。



このイベントが成功したことを受け、平成 26 年度には「かめやま文化年 2014」事業に位置づけられ、市の支援を受けて観光資源を活用した集客・交流イベントとして継続されることとなり、地域の活性化につながっています。

○パートナーグループ「特定非営利活動法人 三重ドリームクラブ」(津市)

着ぐるみの「とらまる」を活用して、さまざまなイベントへ参加し藤堂高虎公^{とうどうたかとら}をアピールしているほか、手作り甲冑教室^{かっちゅう}を開催して、地域の活性化に取り組むグループです。

平成 21 年度に、「美し国おこし・三重」キックオフプロジェクトの一つとして「手作り甲冑教室」への参加者募集やグループ活動の PR を支援しました。

平成 22 年度に、武者行列のグレードアップに必要なのぼりや太鼓等を購入 [財政的支援] し、市内外だけでなく県外のイベント出演の機会を拡大するとともに、平成 24 年度には、テーマプ



ロジェクト「物語おこしプロジェクト」の一つとして「安濃津戦国武将隊」^{あのつ}を新たに結成しました。武士の立ち居振る舞い、セリフ、殺陣^{たいてん}のパフォーマンスをマスターし、エンターテイメント性をより高めたイベントを県内外で披露することで、楽しみながら津の歴史文化に触れる機会を提供し、津市をはじめ三重県の観光振興につながっています。

○パートナーグループ「NPO法人 CORORO」(津市)

障がい者や高齢者等を対象に「音楽・アート・スポーツ・食」をテーマにしたアクティビティ活動を行うグループです。

さまざまな分野のパートナーグループとの連携により、福祉系のバリアフリーイベント“Fata festival”(ファタ フェスティバル)を平成 23 年度から継続して開催しています。平成 25 年 3 月にはNPO法人化を行うとともにオリジナルホームページも開設[専門家派遣]し、情報発信の強化を図りました。



平成 26 年度は 12 のパートナーグループの参加・協力によりさまざまな分野のブース出展も増え、来訪者 1,000 人以上の集客・交流イベントに成長しており、心のバリアも体のバリアも関係なく「だれもが心豊かで幸せに」に参加でき、楽しめる場を提供することで、障がい者福祉等の向上につなげています。

○パートナーグループ「まさかのまつさか」(松阪市)

御城番屋敷を活用した交流、おもてなしなど、松阪の良さを知っていただくミニツアー等により、松阪の「いいところ」を広く発信しているグループです。

「美し国おこし・三重」拡大座談会(女子会)～地元の魅力を発見し、発信しよう!～や、松阪市商店街のまち歩きなどに講師として参画したことをきっかけとして、活動発表や作品展示の場を求めるパートナーグループ等とのネットワークが拡大し、御城番屋敷を活用したパートナーグループによるイベントや活動発表・展示が増えています。



平成 25 年度には、イベントの広報・PR、アピール力あるチラシ作成のノウハウを学び、広報力をアップ[専門家派遣]し、地域の魅力を知ってもらう「松阪もめんでまち歩き」を開催するとともに、「松阪スタディツアー」の商品化をめざすなど、松阪の歴史文化の情報発信や観光振興に寄与しています。

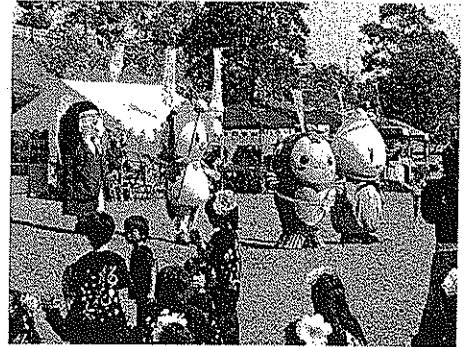
○パートナーグループ「M's Total Produce」(伊勢市)

観光客のみならず、地域で暮らす人々がまず楽しみ、元気になるような音楽イベント、フリーマーケット、商店街の活性化支援など、さまざまなイベントや事業の実施により、文化振興や地域活性化をめざしているグループです。

平成 24 年度のパートナーグループ登録以降、さまざまなイベント(チャリティコンサート、フリーマーケット、飲食イベント等)を開催し、地域の集客・交流の促進

につなげています。平成 25 年度には「プレ縁博みえ」企画提案モデル事業の一つとして、ダンス・バンド・ものづくり&クラフト・飲食・物販・ご当地キャラクター等さまざまなジャンルの取組が一堂に会する新たなイベント「度会縁遊祭」を開催しました。

多くのパートナーグループや団体、開催地の度会町の協力も得て、来場者も 2,500 名を超える大成功となったことから、度会町の新たな集客・交流イベントとして継続開催していくこととなり、地域の観光振興や地域活性化につながっています。

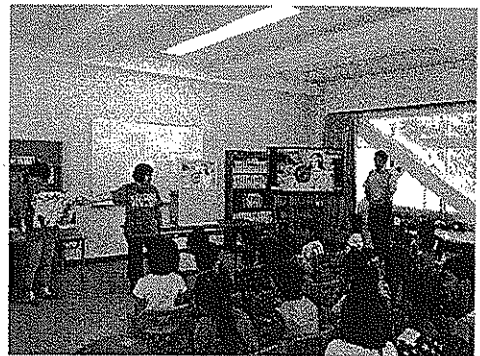


○パートナーグループ「I SOMON⁶」戸畔の会「アンチョビ・サーデン錦」

(大紀町)

「I SOMON⁶」は、トロピカルガーデン・錦向井ヶ浜遊パークで、海開きイベント等の開催のほか、地元で失われつつある錦地区の祭りや文化の伝承等について、他の2つのグループと連携して取組を進めています。

平成 23 年度にテーマプロジェクト「物語おこし」プロジェクトの一つとして、地域に伝わる歴史等を掘り起こす『丹敷戸畔の謎」解明プロジェクト』を実施しました。地域の高齢者への聞き取りや地域住民を交えてのミーティング、講演会、まち歩き等により、地域の物語を掘り起こすとともに、「紙芝居」という形で地域の小学生に伝えることで、子ども達の地域に対する関心を呼び起こし、地元愛や地域の誇りの醸成につなげています。

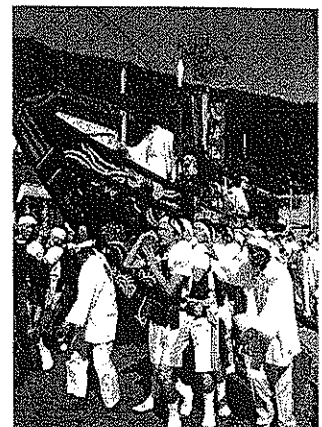


平成 25 年度には「プレ縁博みえ」企画提案モデル事業の一つとして、大紀町錦から奈良の都に続く「魚の道」「神武東征の道」を掘り起こす新たなウォークイベント等にも着手しました。今後、日本書紀編纂 1300 年にあたる平成 32 年まで続けて行くこととしており、地域の誇りや愛着を育み、住む人も訪れる人も楽しめる地域づくりにつながっています。

○パートナーグループ「関船衆」(紀北町)

紀北町海山区引本浦の祭り(関船祭)を切り口に、祭りの歴史や由来、引本の歴史を見直すとともに、祭りの担い手(関船の担ぎ手、観客)を増やし、「賑わいの復活」と「地域の絆の結束」を図っているグループです。

平成 24 年度に、「引本ひもときマップ」を製作[専門家派遣]するとともに、テーマプロジェクト「物語おこし」プロジェクトの一つとして、「引本ひもときマップ」を活用したまち歩きを、パートナーグループ「きほく俳句 de hike」



と連携して実施することで、地域の皆さんが地域の歴史を学ぶとともに、地域のことを聞き取り、地域の良さを再確認する機会につなげました。

さらに、平成 25 年度には、引本神社で行うひきもと関船祭せきぶねで担ぐ大きな船神輿ふなみこしをモデルに、子どもや女性でも担げるようにした「リトル関船」を地元のパートナーグループ「グリーンクラブ引本ひきもと」とも連携して製作 [財政的支援] しました。女性・子ども・観光客等が関船を担ぐことで、引本地区の魅力を再発見する機会にするとともに、地域の人の地元に対する自信や誇りの醸成にもつなげるなど、祭りの継続や地域の活性化に寄与しています。

○パートナーグループ「熊野街道ひなめぐり実行委員会」(熊野市)

熊野の街中に雛人形をかざるイベントの開催を通じて、街中に賑わいを取り戻すとともに、住民と観光客の交流や子どもたちの参画を進めることで、集客や地域活性化につなげているグループです。

平成 25 年度に、「熊野街道ひなめぐり」ののぼり旗や顔だしパネルを製作 [財政的支援] し、各参加店舗やイベント会場等に設置したことで、イベントの周知や新たな会場案内につながるとともに、これまで個々に存在していた観光地、商店、景観などがまとまるなど、街全体として一体感の醸成につながりました。

また、普段見過ごしてしまう場所にも目を向けてもらうことで、地域の魅力の再発見や新たな観光資源の創出など、地域の活性化につながっています。



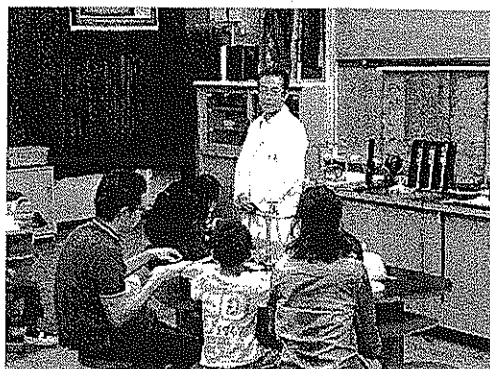
③地域のコミュニティの再生により地域を元気にする

パートナーグループが、教育、女性の社会進出、高齢者福祉、障がい者福祉、子育て、過疎対策、中山間地域の活性化などさまざまな地域課題・社会的課題の解決に向けた取組を行うことで、行政サービスを補完し、地域のコミュニティの再生や地域の暮らしを豊かにすることにつながっています。

○パートナーグループ「特定非営利活動法人 子どもアイデア楽工^{がっこう}」（桑名市）

小学校の廃校を借り受け、子どもたちの創意工夫力など「生きる力」を最大限引き出し、健全な子どもの育成と実社会で役立つ能力を高める活動を通じて、地域社会への貢献をめざすグループです。

地域住民やパートナーグループ等の協力も得ながら、手づくり体験や科学実験体験、伝統芸能体験など子どもたちに能動体験の各種プログラムを提供するイベントを開催し、地域の子どもたちの子育て・子育ての教育環境の充実につなげています。



また、周辺の豊かな自然（山林、田畑）を地域住民とともに活用するカリキュラムを実施することで、地域に活気を取り戻すなど地域の活性化にもつながっています。

○パートナーグループ「NPO福祉ネット どんぐり」（桑名市）

音楽活動や元気体操等の知識や経験を生かし、主に高齢者を対象とした肉体的、精神的なケアを行う活動を桑名を中心とした北勢地域で展開するとともに、北勢線を利用した「歌声サロン電車」を実施するなど、地域住民の健康増進と地域間交流にも貢献しているグループです。

平成 23 年度に「歌声喫茶」などの活動のPRビデオを作成[専門家派遣]したことをきっかけとして、東員町のパートナーグループ「特定非営利活動法人 地域お助けネット」の年次交流事業の一つとして企画・実施した「歌声サロン」は、人気事業となり現在も継続して行われています。



また、「美し国おこし・三重」との共催により「くわな特別支援学校」で開催した拡大座談会「親と子のほのぼのブレイク」では、障がい者と健常者との交流を促進するとともに、地域のお年寄りが楽しみながら参加できる音楽を使った認知症予防のための活動は、近隣市町の社会福祉協議会などにも広がっており、これらユニークな活動は分野を越えて地域のローカル鉄道の活性化や観光資源の掘り起こしにもつながっています。

○パートナーグループ「大瀬古町子供と地域の環を育む会」(四日市市)

子どもたちが地域との関係を深め、高齢者とともに地域でさまざまな“環”を育むとともに、『日永で花と夢を育もう!』をスローガンとし、内部・八王子線の利用促進、日永朝市の活性化、あいさつ運動など地域を“環”にしたまちづくりに取り組むグループです。

「美し国おごし・三重」パートナーグループのさまざまな活動を知ったことをきっかけとして、新たに活動を開始したグループで、地元自治会とも連携し、旧東海道沿いの神社、仏閣、公園、鉄道等といった地域資源を活用したさまざまな野外活動を子どもたちに提供しています。

また、子どもたちを巻き込んだ地元のつんつくおどり保存に向けた取組や、近隣の近鉄内部・八王子線存続の取組など、市民団体や企業とのネットワークを活用したさまざまな取組により地域のコミュニティの再生につなげています。



○パートナーグループ「特定非営利活動法人 マザーズライフサポーター」(鈴鹿市)

乳幼児を抱える母親に向けた子育て情報の発信や、母親が子どもを預けてホッと一息つけるネットワークづくりなどの活動を行政や企業等と連携して展開しているグループです。

地域に密着した子育て情報誌「nicomama」を発行するとともに、平成25年10月には、鈴鹿市の協力により鈴鹿市稲生地区の空き家を借り受けるとともに、三重大学工学部建築学科の協力によって改修を行い、母親たちのネットワークづくりの交流拠点「ニコママ・カフェ」を開設しました。現在、AGF鈴鹿(株)等の協力も得ながら、毎週金曜日にカフェを運営しています。



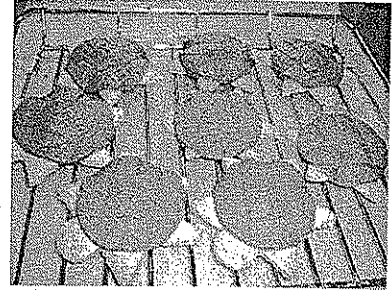
また、平成26年5月には、パートナーグループ「ささらくらぶ」との連携により、未就園児を持つ母親が、仕事(茶摘み作業)と子守り(託児)を分担・調整しながら行う「コラボワーク」も実施し、子育て中の母親の就労支援の新たな取組として注目されています。

これら子育て中の母親の就労支援や母親の孤立防止、母親同士の交流による相互支援などは、NPO独自の画期的な活動モデルであり、稲生地区の地域活性化はもとより、他地域にも波及効果が期待できる取組となっています。

○パートナーグループ「ぼっかぼかの会」(亀山市)

障がいを持つ子どもたちの保護者らによる、子どもたちが自立して生活できるように「喫茶店兼作業所+農園」の開所をめざすグループです。

平成23年度の冷凍冷蔵庫や電子式シーラー等の購入[財政的支援]を契機に、地元亀山茶を使用した「かめっこクッキー」等の生産性を向上させ、販売量を拡大するとともに、平成24年度には地元の農家と連携し、栽培、収穫したサツマイモを使ったパウンドケーキ「ぎっしり紅あずま」を開発するなど、障がい者の就労機会の創出・拡大につなげています。



平成26年5月には、亀山市が一般公募を行った総合保健福祉センター内喫茶室の運営団体に選定され、「ぼっカフェ」としてグループの目的であった喫茶店の営業を開始し、障がい者の就労拡大につなげるとともに、障がい者雇用に対する理解や機運の醸成に貢献しています。

○パートナーグループ「飯^{いね}Ne!!」(松阪市)

親子で楽しめるイベントの企画や、地域の人たちの特技を活かす場づくりを進めることで、地域の若者(子育て世代)たちのつながりを深め、幅広い年齢層の人たちとの交流を図っているグループです。

地域で幅広い交流を行っていくため、コーチングの勉強会[専門家派遣]を行ったことにより、メンバーのコミュニケーションスキルが高まり、活動の活性化につながっています。



平成25年には、桑名の親子グループを松阪市飯高町波瀬地区へ招いて、波瀬地区の住民と交流する合同キャンプを実施するなど地域とのつながりを深めるとともに、宮前地区まちづくり協議会事業「歴史街道宮前宿活性化事業」の中での鹿肉を使ったジビエ料理の新メニューの開発などを通じて、地域の活性化につなげています。

○パートナーグループ「どんぐりの会」(伊勢市)

子どもたちが、スポーツや職業体験などを通して、困難を乗り越える力、地域の文化を感じ取り、新たなエネルギーにしていく力などを育むことを支援することによって、人材育成を通じた地域活性化に貢献しているグループです。

平成22年度のテーマプロジェクト「チャレンジキャンププロジェクト」において、尾鷲市・紀北町・多気町と複数のパートナーグループや地元住民グループと連携し、地域の課題解決と参加者の精神力・人間力の向上を目的に、社会貢献型サバイバル合宿「チャレンジキャンプ」を実施



し、関西大学体育会サッカー部の約150人の学生の皆さんが荒れた田の復元や山林の下草狩り、竹林整備等の地域課題の解決に2泊3日で取り組みました。なお、その年に同サッカー部は43年ぶりに大学日本一に輝いています。

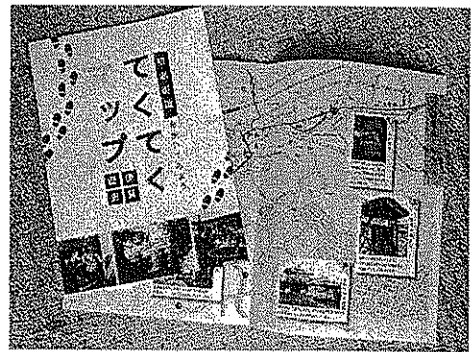


平成23年度には志摩市^{まさきしま}間崎島等で、平成24年度には同市^{あのり}安乗地区等で、平成25年度には同市^{しんめい}神明地区等で同様に、関西大学等が中心となった「チャレンジキャンプ」を継続して実施しており、これらは、耕作放棄地の開墾などさまざまな地域課題解決につながる一方、地域の住民の意識変化にもつながり、地域コミュニティの再生の新たなモデルともなっています。

○パートナーグループ「本と人の交流の館一陽だまり文庫」(伊賀市)

地域文庫を地域のサロンの場として運営していく中で、地域の子どものたのびの場を地域の大人たちが考えていく場づくりや、子育てに関係する団体等のネットワークづくりなどの活動をしているグループです。

平成23年度から2年間行ってきた「歴史教室」での歴史散策と地域の語り部による^{はせ}初瀬街道の歴史物語をまとめた冊子「初瀬街道を歩いてみようてくてくマップ」を作成[専門家派遣]し、地域の歴史に目を向けてもらおうと、旧青山町の小・中学校の全校生徒や各地域団体に配布を行うとともに、希望者には有料配布し、好評を得ています。

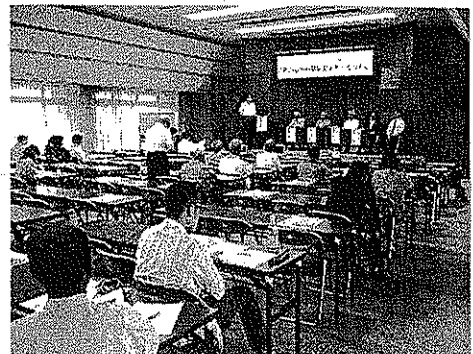


また、地元の青山観光協会とも連携し、青山観光協会が行う地域の語り部育成事業の資料としても活用されており、マップの作成をきっかけに、旧青山地域以外での知名度も増し、他地域の団体との交流も増え、古民家を活用した拠点が、地域住民の交流・憩いの場や地域情報の集積地となるなど、地域コミュニティの再生につながっています。

○パートナーグループ「いが移動送迎連絡会」(伊賀市)

高齢者や障がいのある方をはじめとする移動制約者への日常生活の移動支援を行うために、福祉有償輸送団体などのネットワーク化や地域公共交通に関する調査研究等を行い、安定した送迎手段の確立をめざしているグループです。

いが移動送迎連絡会は専門性を持った中間支援組織であり、「美し国おこし・三重」の拡大座談会やご縁づくり交流会を共催する中で、移動送迎に係る先進的な取組を伊賀地域の福祉関係団体や地域団体等に紹介するなどにより、関係団体や地域との連携を進めています。



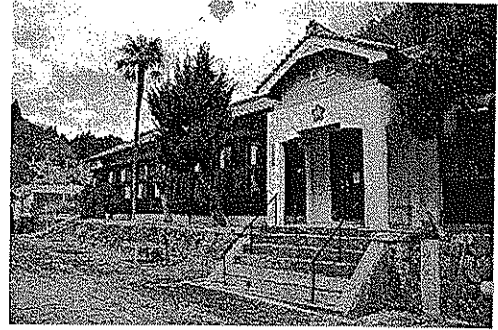
過疎化・高齢化等が進む伊賀地域では最優先の

地域課題である「移動送迎」は、行政だけで対応できるものではなく、行政のサービスと住民のニーズの間を埋めるために必要不可欠な活動として地域へ浸透しつつあります。

○パートナーグループ「種生区活性化計画推進委員会」(伊賀市)

交流施設「青山・ハーモニーフォレスト」を多くの都市住民に利用してもらえる集客施設に育てるとともに、地元「種生」の良さを広く外部に発信しているグループです。

「青山・ハーモニーフォレスト」の有効な活用だけでなく、地域の課題全般を考えていくために、「美し国おこし・三重」実行委員会や種生地区周辺のパートナーグループ「特定非営利活動法人 博要の丘」「宙の学舎」「風と光の森づくり」「トランジション伊賀」「ソライエプロジェクト」他と連携して開催した拡大座談会の中で、さまざまな話し合いを行い、種生地区のコミュニティの再生に向けて取り組んでいます。



○パートナーグループ「古道魚まち歩観会」(紀北町)

昔ながらの漁村の風景を残す魚まちのまちなみを保全し、そこに伝わる漁業・文化・民話などを後世に伝えていくとともに、熊野古道を歩く観光客を魚まちに誘導して魚まちのすばらしさを伝え、地域活性化を図っているグループです。

平成 25 年度に、地域住民の協力の下で古民家を整備 [財政的支援] し、熊野古道ウォークや漁師まち「魚まち」歩きの際に立ち寄って休憩できる拠点「魚まちのたまり場」が完成しました。その後、まち歩きの際の休憩所として活用するほか、漁師町の漁師道具の展示や町内のイベント等での活用、さらに、日常でも地域住民が立ち寄って休憩するなど、地域のコミュニティスペースとしても活用され、地域内外の人に地域の歴史を伝える場所として観光振興にもつながっています。



④中間支援組織・機能の拡充により地域を元気にする

パートナーグループが、特定の「テーマ」や「地域」においてさまざまな社会的課題を解決するため、個々に活動するグループ・団体、企業、行政などをネットワーク化し、情報提供や情報発信などのさまざまな支援を行うことで、地域をよりよくしようとするグループ・団体が互いの活動を支え合う自立・持続可能な地域づくり活動につながっています。

○パートナーグループ「傾聴同好会」（四日市市）

中・高齢者が心を含めて話を聴くことで、同世代の心をケアし、悩みや寂しさなどを軽減する傾聴により、地域の住民が地域の住民を支える社会づくりを進めているグループです。

ボランティアの確保と遠隔傾聴についての勉強会[専門家派遣]を踏まえて地域の傾聴活動の拡大に努めるとともに、平成 25 年度に、「美し国おこし・三重」拡大座談会～傾聴の輪を広げよう～を「美し国おこし・三重」実行委員会と共催で開催し、傾聴団体の県内ネットワーク組織である「みえ傾聴ボランティア連合会」の基盤づくりを行うなど傾聴団体をつなぐ中間支援機能を担っています。

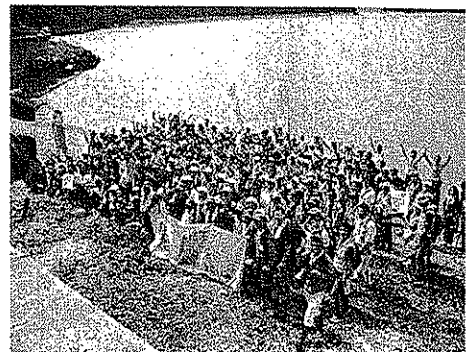


また、四日市地域をはじめとして県内全域での傾聴活動の高まりは、高齢化社会を迎え、民生委員等とともに独居老人等の見守り機能等、地域における高齢者等の精神的な支えという側面を有するようになってきており、このグループの取組は県や市を補完する取組として、傾聴活動を活用した独居老人の見守り、自殺の未然防止活動、さらに、会員間の相互扶助機能を含め、コミュニティの再生にもつながっています。

○パートナーグループ「四日市ウミガメ保存会」（四日市市）

四日市のイメージを「公害の街」から「ウミガメの街」に変えていくため、コンビナートの近くにも綺麗な海岸があることや、そこへアカウミガメが産卵に来ていることを広くアピールし、子どもから高齢者まで幅広く参加する海岸清掃や勉強会、産卵調査等を実施することにより、環境保護や環境教育を進めているグループです。

平成 22 年に、「四日市ウミガメ保存会」が中心となり県内の海岸清掃を行うパートナーグループ等と連携した伊勢湾岸全体の海岸清掃のテーマプロジェクト(ソーシャルレジャー)を実施しました。平成 24 年度には、「22 世紀^{なご}奈佐の浜プロジェクト委員会」を東海 3 県の環境団体及び地元住民等とともに設立し、毎年数千トンのゴミが漂着する答



志島の「^な奈^さ佐の浜」において、海岸清掃及びシンポジウムを実施し、平成25年以降も、「22世紀^な奈^さ佐の浜プロジェクト」として県域を超えてさまざまな団体、企業、行政をつなぐ活動を継続し、社会的課題解決に取り組んでいます。

○パートナーグループ「おでかけかめやま」(亀山市)

旧東海道亀山宿の街道沿い(野村地区)の休憩所「コミュニティ・カフェ おでかけかめやま」のオープンをきっかけに、地域の交流の場づくりやまちの賑わいづくりに取り組んでいるグループです。

平成25年度に、インターネットテレビの制作・放送に関する技術の向上の勉強会[専門家派遣]などを行い、インターネットを活用した情報発信や若者向けのイベントを開催することで、地域のさまざまなグループがお互い知り合い、連携できるようなきっかけを作るといった中間支援機能を担っており、それによって、地域住民の交流促進や地域住民による観光活性化の機運の醸成にもつなげています。



また、若者を中心にイベントの企画運営がなされることで、若者が地域に溶け込み、世代を超えた交流・連携による地域の担い手づくりにつなげるとともに、市民協働センターの活動との連携や「かめやま文化年 2014」への参画など官民一体となったコミュニティづくりにもつながっています。

○パートナーグループ「^さくら ^かふゑプロジェクト」(鈴鹿市)

鈴鹿市鈴峰地区でコミュニティ・カフェを運営し、地域住民の憩いの場を提供するとともに、店内や隣接する寺社を会場にしたアート&音楽イベントを開催するなどにより、地域活性化をめざすグループです。

平成24年12月に「美し国おこし・三重」の「食と農でつながる拡大座談会」、平成25年11月に「拡大座談会 コミュニティ・カフェをつくろう」などの開催をきっかけとして、イベントや教室、展示会など地域内外の住民との交流イベントを積極的に開催するなど、さまざまなグループが集まる地域の交流拠点として中間支援機能を担う活動を展開しています。



○パートナーグループ「NPO法人 ^あa ^とりお trio」(津市)

津の文化や歴史を中心に特色ある地域資源を活用して、夢をもって仕事に取り組む人材を育成することにより、地域の経済活性化をめざすグループです。

地域の人材育成のためのキャリア教育や研修、各種採用・雇用コンサルティングなどの事業を展開しており、平成24年度に、ホームページの更新や運用、チラシの作

成といった情報発信面の強化[専門家派遣]を図り、ウェブの効果的な利活用、フェイスブックとの連動による情報発信につなげています。

平成 25 年度から県教育委員会、県内大学、企業、県子ども・家庭局、雇用経済部と連携し、公募広域型インターンシップ事業「三重チャレ」を新たに企画・運営するなど、教育CSRとして地域の企業と学校をつなぐプロジェクトを展開し、異業種ネットワークを広げており、平成 25 年 3 月に津地域拡大座談会『想いを形にするために自立していくための事業モデル』を、平成 26 年 4 月に津地域ご縁づくり交流会「企業との縁をつくるには！“縁活”しよう～自立・持続につなげていくために～」を共催するなど、パートナーグループ、NPOなどの活動が継続していくための異業種交流、マッチングの場づくりのサポートといった中間支援としてのコーディネート機能も担っています。



(2) さまざまな主体との新たな連携により地域を元気にする

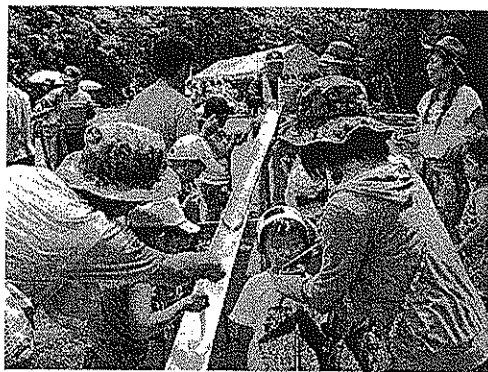
①企業・団体との連携により地域を元気にする

CSR（企業の社会的責任）活動や地域との連携を重要視する企業が増えてきていることから、地域づくりへ企業の持つ能力や経済力を生かしたいパートナーグループが連携することで、パートナーグループの活動の事業性を高めるとともに、地場産業の活性化等にもつながりました。

○パートナーグループ「^{そうちくかい}桑竹会」（桑名市）

桑名地域の地域課題となっている竹林整備、里山保全活動を実践しているグループです。

平成22年度から「美し国おこし・三重」のテーマプロジェクト「ソーシャルレジャー」を契機として、近隣の桑名西高校との連携や、財団等からの助成、中日本高速道路（株）（NEXCO 中日本）からの投光器の貸与や（株）デンソー、東洋ゴム工業（株）、ヤマモリ（株）等の企業からの伐採作業、竹灯籠づくりへの社員の派遣、地域ボランティアの人的応援な



どにより、バンブーエイド「桑西・竹の十三夜」を継続開催し、協働による環境保全活動の促進につなげています。

さらに、間伐した竹を原料とした竹炭、竹製パレット、バイオチップなど竹の有効活用を目的とした研究開発を行うなどにより、資源循環型社会の構築にもつなげています。

○パートナーグループ「^{クラブ}三重ママサロンエゼclub」（四日市市）

女性向けの教室やイベントを開催・運営することで、女性が社会で活躍できるスキルを身に付け、魅力を発揮できる場をつくり、社会進出や起業の支援につなげているグループです。

平成25年度の「^{えんぱく}プレ縁博みえ」民間企業とのタイアップ事業」の一つとして、住民グループなどが開催する体験教室やイベントを活用したいと考えているイオン（株）津店等の企業と連携し、女性向けフリーペーパーを作成・配布するイベント「ママの想いをカタ



チに ミエ・ママ・メッセンジャー」を県内各地で展開するなどにより、女性が社会で活躍できるスキルを身に付ける機会の提供を行うことで、女性の社会進出や起業の支援につなげています。

○パートナーグループ「鈴鹿の街☆墨（ぼく）の街」（鈴鹿市）

伝統的工芸品「鈴鹿墨」の産業振興と伝統的技術の伝承を図るため、各種イベントでの鈴鹿墨の「にぎり墨体験」の実施、小学校の書道授業での「鈴鹿墨」の使用、各種メディアへの情報提供など、イベントやメディアを活用した鈴鹿墨のPRや教育現場と連携した普及活動に取り組んでいるグループです。

平成25年度には、「鈴鹿墨」をインク素材として利用し、プリントメーカー「NO NAME」、アパレルメーカー「Or Groory」等の企業とのネットワークを図ることで、鈴鹿墨でプリントされたTシャツの商品化を行い、地域の伝統工芸のアピールにつながりました。さらに、アパレルメーカーの春夏商品としての全国展開や「鈴鹿シティマラソン」の記念Tシャツ（1万枚）にも選定され、地場産業の振興につながっています。



○パートナーグループ「うな食うLOVE」（津市）

津のふるさとの味である「うなぎ」の味や、食文化としての「うなぎ」を広めるとともに、「うなぎ」を活用した商品開発、イベント販売などを通じて、地域活性化につなげているグループです。

平成25年度の「プレ縁博みえ」民間企業とのタイアップ事業」の一つとして、地産地消でよりよいものを生産したい(株)野田米菓との連携により、「うなぎ」を使った新商品の「うなぎあられ」を開発し、さらに、サークルKサンクスなどでの販路拡大につなげることで、津市の新たな名物として広まりつつあります。



○パートナーグループ「中郷農地活用委員会 柚子部会」（松阪市）

松阪市中郷まちづくり協議会の構成団体であり、耕作放棄地で柚子を栽培し、柚子の販売や加工品の企画・販売により、中郷を「柚子の里」として活性化することをめざすグループです。

平成25年度に、草刈機・動力付き運搬車等を購入〔財政的支援〕したことで、柚子栽培において大幅な省力化が可能となり、生産性の向上につなげるとともに、地元産の食材を活かした加工品を開発・販売するパートナーグループ「食工房 中郷」との連携によりイベント出店・販売活動を拡大してい



ます。

三重大学と辻製油(株)が連携した「柚子プロジェクト」への参画により、苗木の提供などの協力も得ながら、地域全体で「柚子の里」づくりに取り組んでいます。

○パートナーグループ「交流空間みやま」(紀北町)

集客拠点となっている熊野古道馬越峠に加えて、銚子川流域にごんべえ桜(河津桜)の名所をつくり、町内の他の地域資源と連携させることにより、銚子川流域の魅力を情報発信し、集客交流をめざしているグループです。

平成23年12月に、地域貢献活動とお楽しみを加えたソーシャルレジャープロジェクト「ごんべえ桜植樹&語り部と歩く熊野古道馬越峠ウォーキング」を実施するあたり、県との包括提携協定を締結しているイオンリテール(株)と連携し、イオン関係者や地元参加者等、県内外から約60名の参加を得て、銚子川流域でごんべえ桜の植樹や語り部の案内による熊野古道馬越峠のウォーキングを行いました。その結果、翌年から公益財団法人イオン環境財団事業(3年間)による「紀北町植樹」の実施につながり、銚子川や熊野古道沿いの環境保全を促進することができました。



②大学との連携により地域を元気にする

学生の社会性を育むことを目的として、カリキュラムに地域づくりを取り入れたり、地域と連携をした取組を行う大学が増えてきていることから、地域づくりへの若い世代の参画等を求めるパートナーグループと大学が連携することで、新たな人材育成や地域の活力の創出にもつながりました。

○三重大学との連携事例

平成 22 年に、三重大学主催の『ユネスコスクール研修会／シンポジウム』と連携し、三重大学三翠ホールで「美し国おこし・三重」活動報告・交流会を開催し、ユネスコスクール関係者による活動発表などを行いました。

また、共通教育ゼミ「ボランティア実践ゼミ」や共通教育ゼミ「広報誌編集実践」との連携などにより、『三重大学生コミュニティ誌「MIU」（平成 23 年 4 月発行）』で「美し国おこし・三重」特集ページを組み、学生がパートナーグループ 2 団体を現場取材するなど、学生と地域づくり団体の連携の機会を作りました。

カリキュラム「『美し国おこし・三重』実践」（平成 23 年 10 月～平成 24 年 2 月）と題した授業も行われ、「美し国おこし・三重」実行委員会では、学生の皆さんの地域づくり活動への参加・参画や、さまざまな主体による地域づくり活動への支援が進むよう、パートナーグループの皆さんのこの授業への出席などに協力をしました。さらに、学生の皆さんによる学習・研究・社会実践の成果を親しみやすく紹介する「三重大学アカデミックフェア 2012」では、この「『美し国おこし・三重』実践」の授業発表も行われました。

平成 23 年度に、パートナーグループ「熊野宮川を守る会」（熊野市）が地域の気候にあったカワラナデシコの花壇づくり[専門家派遣]を学び、熊野市・国土交通省・地元建設会社からの協力を得て花壇が完成した矢先に紀伊半島大水害（平成 23 年度）に見舞われました。それを受けて平成 24 年度に、三重大学のパートナーグループ「三重大学ユネスコクラブ」の学生の皆さんをはじめ、紀伊自動車学校や熊野市内のパートナーグループ「木本探検倶楽部」、「熊野元気塾」、地域のボランティアグループ「だんだんの会」の協力により、「美し国おこし・三重」のテーマプロジェクトの一つとして「熊野宮川の花壇の復旧」と「熊野古道松本峠のウォークや交流会」などを組み合わせた「ソーシャルレジャー」プロジェクトを展開することで、熊野宮川の災害復旧、景観整備につなげています。



三重大学では、持続的発展教育（ESD）を実践する学校としてユネスコスクールに加盟しており、パートナーグループ「三重大学ユネスコクラブ」は、平成 24 年度に世界遺産を ESD の観点から学ぶという主旨で、熊野古道ツアーの実施や、「ソーシャルレジャー」プロジェクトの一つとして、七里御浜海岸清掃にも取り組むなど、東紀

州地域との広域的な連携につながっています。

○四日市大学との連携事例

平成 26 年度に、学生の皆さんの地域活動のきっかけづくりや人材の育成につなげるため、「美し国おこし・三重」四日市地域ご縁づくり交流会～輝く市民活動実践セミナー in 四日市大学～を、パートナーグループ「特定非営利活動法人 市民社会研究所」と共催し、四日市大学及び四日市看護医療大学の学生の皆さんと四日市地域のパートナーグループの皆さんとが意見交換を行いました。



「美し国おこし・三重」パートナーグループによる地域づくり活動（市民活動）に対する思い・活動の紹介や主なリーダーとの膝詰の対話により、学生とグループとの連携につながっています。

○皇學館大学との連携事例

平成 23 年度に、車椅子社交ダンスやフォークダンスを通して心の交流を深めるため、全国から約 800 人の参加者を迎え「めざそうバリフタウン第 14 回車椅子レクダンスふれあいフェスティバル全国大会 in 亀山」がパートナーグループ「車椅子レクダンス普及会亀山支部」（亀山市）によって開催されました。

二日目における、伊勢神宮での車椅子歩行の介助等のボランティアには、「美し国おこし・三重」サポーターズクラブの「皇學館大学ボランティアルーム」をはじめ、三重大学、皇學館高校、さらに住友電装(株)、河田フェザー(株)など地元の企業や各種団体の皆さんに協力いただくなどにより、無事終了することができました。これを機に、新たなボランティアグループが組織されるなど、地元の大学や高校、バリアフリーツアーセンターとの新たな連携も生まれています。



③行政等との連携により地域を元気にする

パートナーグループが福祉や観光など行政等の施策と連携してさまざまな取組を行うことで、行政サービスを補完するとともに、地域課題解決のきっかけづくりにもつながりました。また、地域づくりに取り組む市町の施策と「美し国おこし・三重」の取組が連携し、相乗効果を上げています。

○川越町、菰野町など福祉政策での連携事例

平成 23 年度に、地域課題（若い世代や新住民との交流促進等）解決のために、川越町、川越町社会福祉協議会、地元のパートナーグループなどが議論を重ねてexchangeイベント（不要衣服等の交換会）等の交流会を拡大座談会として実施したことにより、川越町における地域課題解決のきっかけづくりをすることができました。



川越町社会福祉協議会ではその後も住民を巻き込んだexchangeイベント等の交流会を地域住民とともに継続して開催し、若い世代や新住民との交流促進等を図っており、同様の地域課題を抱える朝日町でも、同手法による交流会の開催等の動きが出てきました。

菰野町においても、平成 22 年度に、菰野町社会福祉協議会、パートナーグループと連携して開催した地域の高齢者のサロンをテーマとした拡大座談会を契機として、パートナーグループ「いきいきサロン大羽根」が高齢者のサロンの開設につなげるなど、地域課題解決のきっかけづくりをすることができました。

平成 24 年 9 月に県社会福祉協議会が主催した「第 21 回 全国ボランティアフェスティバルみえ」では、鈴鹿市の「NPO 法人 愛伝舎」、四日市市の「三重ママサロナーゼclub」、津市の「NPO 法人 CORORO」、紀北町の「手づくり工房・ワイワイ」が活動事例発表を行うとともに、福祉関連のパートナーグループも多く参加し、県社会福祉協議会との連携・交流が広がっています。

○松阪市、名張市など観光振興での連携事例

松阪市では、市内全地域で設立されている住民協議会を中心とした地域づくりが進められ、住民協議会と「美し国おこし・三重」パートナーグループとのネットワーク化も積極的で、例えば、パートナーグループ「飯N e!!」が宮前地区まちづくり協議会の「歴史街道宮前 宿 活性化事業」に参画・協力したり、パートナーグループ「ヴェルデラッソ松阪」が波瀬むらづくり協議会の「福島 松阪サマーキャンプ in 波瀬」に協力するなどさまざまな形で連携による取組が広がっています。また、松阪市が住民協議会の支援を目的に実施している「地域の元気応援事業」では、平成 26 年度から市民活動サポート補助金（住民協議会との連携や支援を図る市民活動団体の事業を

補助する)が新設され、今回採択された6事業のうち4事業がパートナーグループの事業となっており、市町の施策と「美し国おこし・三重」の事業が連携し、グループ育成など地域活性化において相乗効果を上げています。

(事業採択されたパートナーグループ及びプロジェクト名)

- ・「笑びすや農園」：笑顔あふれる農園“食育・農育”プロジェクト
- ・「まさかのまつさか」：地元大好き！魅力アップのキーワード
- ・「ミズ・ネットワーク松阪」：四方の桜をめぐるって願いをかなえよう!!環境整備
- ・「喜心」：自家製味噌づくりで地域の和

さらに、松阪市と「美し国おこし・三重」実行委員会が、パートナーグループ等さまざまな団体との交流の場となる「松阪大縁会」を共催する中で、地域づくり団体の交流・連携が促進されています。



名張市では、パートナーグループ「大来皇女をしのぶ会」(名張市)をはじめ、津市、伊賀市、名張市、宇陀市、御杖村、曾爾村の観光関係者等が参加する「東大和西三重地域広域プロジェクト実行委員会」(事務局：名張市)と「美し国おこし・三重」実行委員会が

拡大座談会を共催し、講演会や歴史資源マップづくりワークショップなどにより、県境を跨いだガイドマップの作成や広域的観光キャンペーンの展開につなげています。

○県・市町と移住・交流促進での連携事例

平成25年2月に、県南部地域活性化局やパートナーグループ「特定非営利活動法人サルシカ」(津市)と共催で、「美し国おこし・三重」津地域拡大座談会「ええとこやんか、ええとこやもん！三重のイナカ暮らし、みんなで考える」を開催し、パートナーグループをはじめ、田舎暮らし実践者、受入れ実践者、グループ・団体の皆さんやその支援を行う県・市町の担当者などと現状と課題、今後の地域づくりの在り方について意見交換する機会を作りました。



これを契機として、「特定非営利活動法人サルシカ」(津市)は、県南部地域活性化局や市町とも連携しながら「移住交流」の促進につながる取組を積極的に進める中で、県内の移住者や移住受け入れ団体とのネットワーク化を図る中間支援機能を担う活動を展開しつつあります。

また平成26年6月には、県土整備部景観まちづくり課と共催で、「世界遺産登録10周年に、熊野古道伊勢路を見つめなおす」をテーマに紀北町でご縁づくり交流会を開催し、パートナーグループの「NPO法人ふるさと企画舎」「交流空間みやま」「特定非営利活動法人ア・ピース・オブ・コスモス」「古道魚まち歩観会」「海山熊野

古道の会」(以上紀北町)「外遊び!ぷろじえくと」(尾鷲市)「膳」(大紀町)他関係者が多数出席し、「熊野古道伊勢路」の魅力の発信について意見交換しました。

3 「美し国おこし・三重」の目標値と実績値の経年推移

(1) 全体指標

		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
県民力拡大プロジェクト 参加者数 ※平成25年は、県民力拡大プロジェクトイベントに関する実績。なお、()は内数でPGイベント参加者数	目標	-	-	-	-	-	20万人
	実績	-	-	-	-	683,691人 (124,904人)	
ネットワーク構築数 [単年度]	目標	300グループ	600グループ	600グループ	600グループ	600グループ	300グループ
	実績	109グループ	167グループ	112グループ	1,067グループ	1,094グループ	
" [累計]	目標	300グループ	600グループ	1,500グループ	2,100グループ	2,700グループ	3,000グループ
	実績	109グループ	276グループ	388グループ	1,455グループ	2,549グループ	
地域への愛着度 [一万人アンケート]	目標	-	71%以上	72%以上	-	-	-
	実績	69.4%	67.7%	73.1%	-	-	
" [e-モニター]	目標	-	-	-	82%	83%	90%
	実績	-	-	79.3%	78.3%	82.8%	

(2) 個別の取組指標

		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
パートナーグループ登録数 [単年度]	目標	100グループ	200グループ	200グループ	200グループ	200グループ	100グループ
	実績	153グループ	110グループ	79グループ	175グループ	170グループ	56グループ
" [累計] ※H26は平成26年9月末現在。	目標	100グループ	300グループ	500グループ	700グループ	900グループ	1,000グループ
	実績	153グループ	263グループ	342グループ	513グループ (廃止4)	681グループ (廃止2)	733グループ (廃止4)
パートナーグループの活動充実・満足度	目標	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上
	実績	84.1%	69.4%	74.9%	70.9%	81.2%	
自立・持続性のしくみの構築数(中間支援組織・機能) [単年度]	目標	3件	3件	3件	5件	5件	11件
	実績	1件	2件	7件	5件	11件	
" [累計]	目標	3件	6件	9件	14件	19件	30件
	実績	1件	3件	10件	15件	26件	
地域の活動などに参画している住民の割合 [一万人アンケート]	目標	19.4%	20.0%	21.0%	-	-	-
	実績	15.2%	13.2%	25.8%	-	-	
" [e-モニター]	目標	-	-	-	34.6%	36.0%	38.0%
	実績	-	32.4%	33.6%	33.8%	46.4%	
座談会等開催数 [単年度]	目標	350回	350回	330回	330回	330回	330回
	実績	599回	607回	588回	715回	776回	312回
" [累計] ※H26は平成26年8月末現在。	目標	350回	700回	1,030回	1,360回	1,690回	2,020回
	実績	599回	1,206回	1,794回	2,509回	3,285回	3,597回

※ は基本計画での目標値

4 「美し国おこし・三重」の取組終了後について

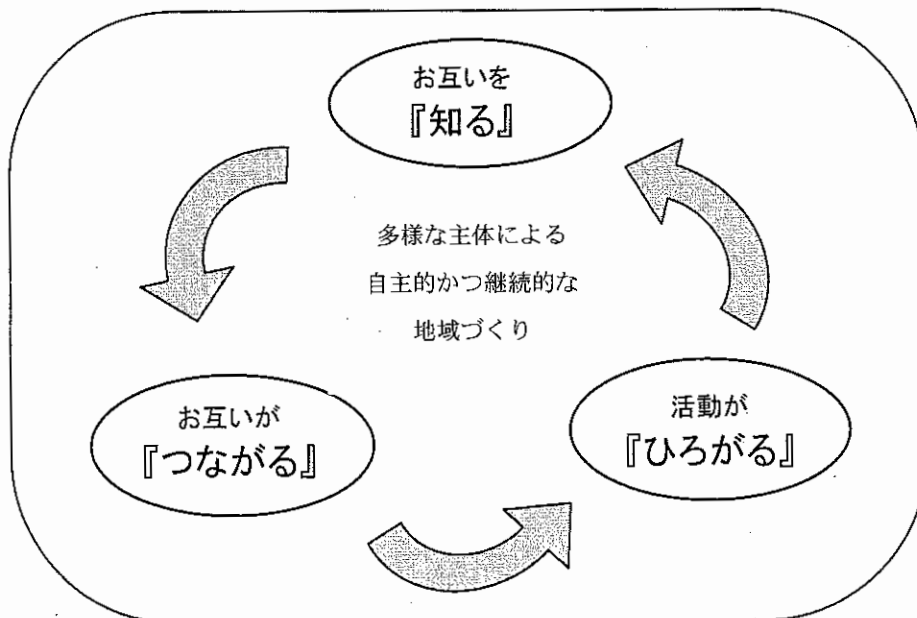
(1) 基本的な考え方

パートナーグループをはじめ、さまざまな分野で活動を行っているグループ・団体、事業者、市町、県などの多様な主体が、適切な役割分担のもと自主的かつ継続的な地域づくりを円滑に実践・展開していくことを基本とし、側面的なサポートを行っていくこととします。

(2) 地域づくり活動に対する今後の県の支援について

パートナーグループをはじめ、さまざまな分野で活動を行っているグループ・団体、事業者、市町、県などの多様な主体が、それぞれ役割分担をしながら、自主的かつ継続的な地域づくりを円滑に実践・展開していくためには、お互いの情報を“知り”、世代・地域・分野を超えたさまざまな形での連携が進むことによって“つながり”、お互いに補完し合うことによってその活動がより一層“ひろがる”といった一連のサイクルを円滑に循環させていくことが重要です。

このため、これまでの取組によって蓄積されてきたパートナーグループの活動実績やノウハウ、あるいはパートナーグループ同士のネットワークやパートナーグループと行政・企業等とのネットワークなどについても活用しながら、この一連のサイクルが円滑に循環していくよう、「側面的なサポート」を実施していくものとします。



6 「三重県スポーツ推進条例（仮称）」最終案について

1 これまでの経緯

本県では平成 30 年に全国高等学校総合体育大会、平成 33 年には国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催が予定され、さらに、その前年の平成 32 年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催と、本県スポーツの推進に大きなチャンスが訪れています。これを契機として、スポーツの持つ多面的な価値を県民全体で共有し、県民の皆さんの自主的、主体的なアクションにつながるようスポーツ推進の理念や取組方針を明らかにしていくことを目的に、「三重県スポーツ推進条例（仮称）」の制定に取り組んでいるところです。

平成 26 年度には、三重県スポーツ推進審議会で審議を行っていただくなど、外部有識者のご意見等も踏まえて、中間案を取りまとめ、平成 26 年 6 月の県議会（総務地域連携常任委員会）でお示しいたしました。

2 「三重県スポーツ推進条例（仮称）」最終案について

中間案に対して、6 月 30 日から 7 月 29 日まで意見募集（パブリックコメント）を行うとともに、県議会をはじめ、市町、関係団体等からいただいた意見を踏まえ、条例の文言等について修正し、三重県スポーツ推進審議会での審議を経て、最終案を取りまとめました。（資料、別冊 2～3 参照）

3 今後の予定

平成 26 年 11 月 審議会会長から知事に対し、「三重県スポーツ推進条例（仮称）のあり方について」の答申
県議会に条例案を提出

